

経営課題1

【 こども・青少年の生きる力の育成 】

計 画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態） 〈概ね10～20年を念頭に設定〉

自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する能力や、自らを律しつつ他の人と協調し、思いやる心や感動する心、たくましく生きるための健康や体力といった「生きる力」が身についた状態

1 【成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会の充実】

- | | |
|------------------|---------------|
| 1 こども 夢・創造プロジェクト | 2 地域こども体験学習事業 |
| 3 塾代助成事業 | |

2 【地域における多様な担い手の育成】

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 青少年健全育成推進事業 | 2 子ども会活動の推進事業 |
|---------------|---------------|

3 【こども・青少年の自立支援】

- | |
|------------|
| 1 若者自立支援事業 |
|------------|

4 【いじめ・不登校への対応】

- | | |
|----------|--------------|
| 1 教育相談事業 | 2 特別支援教育相談事業 |
|----------|--------------|

《区CM事業》

- | |
|----------------|
| 3 スクールカウンセラー事業 |
|----------------|

5 【こどもの貧困対策の推進】

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 こどもの貧困対策推進事業 | 2 こども支援ネットワーク事業 |
|----------------|-----------------|

- | |
|--------------------|
| 3 大阪市こどもの居場所開設支援事業 |
|--------------------|

《区CM事業》

- | |
|-----------------------------|
| 4 大阪市こどもサポートネット(コーディネーター配置) |
|-----------------------------|

6 【放課後などの活動の充実】

- | |
|--------------|
| 1 留守家庭児童対策事業 |
|--------------|

《区CM事業》

- | |
|---------------|
| 2 児童いきいき放課後事業 |
|---------------|

7 【ヤングケアラー支援に向けた取組の推進】

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 1 ヤングケアラー支援推進事業 | 2 ヤングケアラーへの寄り添い型相談支援事業 |
|-----------------|------------------------|

※具体的取組は主なもののみ掲載しています。

計 画

現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)

・自然体験と自立的行動習慣の関係
 グラフのとおり、自然体験と自立的行動習慣の関係について分析したところ、自然体験が豊富な群ほど「自律性」「積極性」高得点群の割合が高くなる傾向が見られた。(令和元年度調査 国立青少年教育振興機構)

自然体験と自立性の関係 (%)

自然体験	高 (%)	中 (%)	低 (%)
多い	67.7	29.9	2.4
やや多い	63.6	34.9	1.4
ふつう	57.6	40.4	2.0
やや少ない	55.7	41.4	2.9
少ない	49.0	45.6	5.4

自然体験と積極性の関係 (%)

自然体験	高 (%)	中 (%)	低 (%)
多い	52.2	43.7	4.1
やや多い	38.3	54.5	7.2
ふつう	28.7	60.1	11.2
やや少ない	22.1	62.0	16.0
少ない	18.1	56.4	25.5

地域におけるグループ活動への参加希望と参加状況

	参加させたい割合(%)		参加割合(%)	
	H25	H30	H25	H30
スポーツ活動	32.1	30.8	27.8	26.1
文化・芸術活動	20	20.9	14.1	13.5
ものづくりなど体験学習活動	33.4	31.3	19.8	23.3
キャンプなどの野外活動	30.6	28.9	12.1	9.9

大阪市子ども・子育て支援に関するニーズ調査(就学児童) (平成25年及び平成30年実施)

要因分析 (めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)

左記の現状から見ると、自立的行動習慣を身につけるためには、自然体験が有効であると考えられる。しかし、大阪市の就学児童における地域グループ活動やイベントへの参加経験割合は少なく、希望と比べても伴っていないことがわかる。また、平成25年度と平成30年度を比較して、参加させたい割合及び参加割合ともに減少している項目がある。

課題 (左記要因を解消するために必要なこと)

子ども・青少年自身が自然体験も含めた多様な体験に自発的に取り組むことができるような環境整備が必要である。

現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)

平成30年に実施した「若者意識調査」(大阪市)の「あなたは、学校や仕事以外の活動に参加していますか。」では、「何もしたことがない」と回答された方が多く、その理由として、「興味がないから」、「参加する時間的余裕がないから」、「どのような活動をしているか知らない」と回答された方が多い。

何もしたことがない (%)

- スポーツ活動 10.2
- 祭り・運動会など地域のイベント 7.8
- 文化・芸術活動(音楽・ダンスなど) 4.7
- 町内会、青年団体などの係や役員活動 4.7

活動に参加しない理由

- ・興味がないから 33.5%
- ・参加する時間的余裕がないから 26.7%
- ・どのような活動が行われているか知らないから 22.4%
- ・時間や日程が合わないから 10.5%
- ・身近にそういう活動がないから 5.8%
- ・参加する方法がわからないから 5.1%
- ・その他 2.8%

要因分析 (めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)

「ここ1年間で学校や仕事以外の活動への参加経験」について「何もしたことがない」と回答した若者は71.0%にのぼる。また「何もしたことがない」と答えた若者に理由を聞いたところ、活動に関する関心や情報の不足、時間的余裕のないことがあげられる。

課題 (左記要因を解消するために必要なこと)

地域の大人が、子どもや青少年を対象とした体験の機会を企画し実施できるよう、子ども・青少年の成長を支える基盤となる多様な担い手を育成するために支援を進めていく必要がある。

現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)

令和3年版の内閣府「子供・若者白書」によると、令和2年の全国の15歳～39歳の若年無業者数は、令和元年から13万人増の87万人となった。また、令和2年の15歳～39歳人口に占める無業者の割合は、令和元年から0.4%増の2.7%となっている。

総務省が、平成29年10月に実施した就業構造基本調査(5年に1度実施)では、就業希望の若年無業者が求職活動をしていない理由は、病気・けがや勉強中の者を除くと、「知識・能力に自信がない」、「探したが見つからなかった」、「希望する仕事がありそうにない」といった回答が見られる。

内閣府の平成30年度調査では、15歳～39歳の広義のひきこもりの推計数は、61.3万人(①「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」27.4万人、②「自室からは出るが、家からは出ない」、「自室からほとんど出ない」9.1万人、③「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」24.8万人)であった。

若年無業者数 推移

年	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
H28	15	10	10	10	15
H29	15	10	10	10	15
H30	15	10	10	10	15
R1	15	10	10	10	15
R2	15	10	10	10	15

就業希望の若年無業者が求職活動をしていない理由 (%)

理由	割合
20～24歳	
探したが見つからなかった	5.3
希望する仕事がありそうにない	8.7
知識・能力に自信がない	13.5
病気・けが・介護・看護・出産・育児・通学のため	23.1
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	9.4
急いで仕事につく必要がない	9.0
その他	28.0

就業構造基本調査(平成29年度)

要因分析 (めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)

若年無業者が求職活動をしていない現状について、「知識・能力に自信がない」という理由がうかがえ、社会的自立をめざしながら踏み出すことができず、身近に相談できる人も少ない若者が存在するという現状が考えられる。

課題 (左記要因を解消するために必要なこと)

自立したい意欲はありながら一歩を踏み出せない若者にとって、働きたいけれども自分でどうしていいかわからない状況から自立へ向けて踏み出すための支援が必要であり、自立支援の情報を届ける事業について周知の強化と相談しやすい体制の整備を進めていく。

めざす成果及び戦略 1-1

【成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会の充実】

めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>
子ども・青少年にとって地域で自然・社会・文化・スポーツなどの体験活動ができる機会が十分にある状態をめざす。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）
子ども・青少年にとって地域で自然・社会・文化・スポーツなどの体験活動ができる機会が十分にあると思う市民の割合 4年度末までに25%以上（2年度実績 19%）
戦略<中期的な取組の方向性>
大阪が有する多種多様な社会資源や豊かな文化的資産、このような恵まれた環境のもと輩出された多彩な人材などの貴重な財産を活かし、子ども・青少年が多様な体験や学習ができる取組を推進する。

めざす成果及び戦略 1-2

【地域における多様な担い手の育成】

めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>
地域等において青少年健全育成や非行防止活動に取り組む有志ボランティアを養成し、知識・技術を習得することで担い手の資質向上を図る。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）
子ども・青少年の成長を支える基盤となる担い手の育成のため研修を実施し、今後も青少年健全育成の活動をしていくと回答する割合 5年度までに95%以上（2年度実績98.2%）
戦略<中期的な取組の方向性>
青少年活動に現に関わっていたり、関心のある市民を対象に、知識・技術を習得する場を多様に設定し、青少年活動が活発かつ効果的に実施される素地を作る。

めざす成果及び戦略 1-3

【子ども・青少年の自立支援】

めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>
若者自立支援事業による支援を終了し、自立に向かって変化を遂げる若者を増やす。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）
若者自立支援事業による支援開始後6か月時点で進路に結びつく変化を遂げた登録者の割合が、毎年度80%以上（2年度実績79%）
戦略<中期的な取組の方向性>
ニート・ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で課題を抱え、支援を必要とする子ども・青少年に対し、相談（面接）を通して各々の若者に見合ったプログラム等への参加を促したり、教育、福祉、保健などの様々な関係機関につなぐなどして、社会参加に向けた個々の状況に応じた自立支援を行う。

戦略のアウトカムに対する有効性
ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況
A：順調 B：順調でない
戦略の進捗状況
a：順調 b：順調でない

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

4	現状 （課題設定の根拠となる現状・データ）	要因分析 （めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）																																			
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>いじめの認知件数(大阪市) (大阪市教育委員会調べ)</p> <table border="1"> <caption>いじめの認知件数(大阪市)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小学生</th> <th>中学生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>9,125</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>16,628</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>22,046</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>20,855</td> <td>1,368</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>19,327</td> <td>959</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p>不登校の児童・生徒の在籍率(大阪市) (大阪市教育委員会調べ)</p> <table border="1"> <caption>不登校の児童・生徒の在籍率(大阪市)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小学生</th> <th>中学生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>0.66%</td> <td>0.49%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0.72%</td> <td>0.61%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0.89%</td> <td>0.52%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0.90%</td> <td>0.61%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1.19%</td> <td>0.64%</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>	年度	小学生	中学生	H28	9,125	869	H29	16,628	1,224	H30	22,046	1,114	R1	20,855	1,368	R2	19,327	959	年度	小学生	中学生	H28	0.66%	0.49%	H29	0.72%	0.61%	H30	0.89%	0.52%	R1	0.90%	0.61%	R2	1.19%	0.64%
年度	小学生	中学生																																			
H28	9,125	869																																			
H29	16,628	1,224																																			
H30	22,046	1,114																																			
R1	20,855	1,368																																			
R2	19,327	959																																			
年度	小学生	中学生																																			
H28	0.66%	0.49%																																			
H29	0.72%	0.61%																																			
H30	0.89%	0.52%																																			
R1	0.90%	0.61%																																			
R2	1.19%	0.64%																																			
課題 （左記要因を解消するために必要なこと）		<p>いじめや不登校、あるいは発達に関する課題等複合的にこどもが抱える問題に対し、学校や関係機関等と連携し、未然防止や早期発見・早期解決を図るため、こどもや保護者が利用しやすい相談体制を整備し、こどもの心に寄り添った支援体制の充実が必要である。</p>																																			

5	現状 （課題設定の根拠となる現状・データ）	要因分析 （めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）																													
	<p>平成28年度[大阪市子どもの生活に関する実態調査]から見えた主な課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家計と収入に関すること（困窮度が高いほど生活上の困難の経験が多い） ・ひとり親世帯（主に母子世帯）の生活の困難さ ・若年で親になった世帯の困難さ ・健康と経済的困難に関すること（困窮度が高いほど、こどもや保護者の心身の自覚症状が強い） ・学習習慣・生活習慣と経済的困難に関すること（世帯の経済状況が学習習慣等に影響を与えている） ・つながりに関すること（困窮度が高いほど相談相手が少なくつながりが希薄） <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>世帯における生活上の困難の経験 (中央値以上を1としたときの倍率) (小5・中2のいる世帯)</p> <table border="1"> <caption>世帯における生活上の困難の経験</caption> <thead> <tr> <th>困窮度</th> <th>倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央値以上</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>困窮度Ⅲ</td> <td>1.87</td> </tr> <tr> <td>困窮度Ⅱ</td> <td>2.39</td> </tr> <tr> <td>困窮度Ⅰ</td> <td>2.65</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p>世帯構成別に見た困窮度 (小5・中2のいる世帯)</p> <table border="1"> <caption>世帯構成別に見た困窮度</caption> <thead> <tr> <th>世帯タイプ</th> <th>中央値以上</th> <th>困窮度Ⅲ</th> <th>困窮度Ⅱ</th> <th>困窮度Ⅰ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子世帯</td> <td>18.2</td> <td>25.1</td> <td>13.8</td> <td>42.9</td> </tr> <tr> <td>父子世帯</td> <td>44.8</td> <td>33.0</td> <td>8.2</td> <td>14.0</td> </tr> <tr> <td>ふたり親世帯</td> <td>58.2</td> <td>28.6</td> <td>8.2</td> <td>4.9</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div> <p>※等価可処分所得中央値の60%以上が困窮度Ⅲ、50%以上が困窮度Ⅱ、50%未満が困窮度Ⅰ</p>	困窮度	倍率	中央値以上	1	困窮度Ⅲ	1.87	困窮度Ⅱ	2.39	困窮度Ⅰ	2.65	世帯タイプ	中央値以上	困窮度Ⅲ	困窮度Ⅱ	困窮度Ⅰ	母子世帯	18.2	25.1	13.8	42.9	父子世帯	44.8	33.0	8.2	14.0	ふたり親世帯	58.2	28.6	8.2	4.9
困窮度	倍率																														
中央値以上	1																														
困窮度Ⅲ	1.87																														
困窮度Ⅱ	2.39																														
困窮度Ⅰ	2.65																														
世帯タイプ	中央値以上	困窮度Ⅲ	困窮度Ⅱ	困窮度Ⅰ																											
母子世帯	18.2	25.1	13.8	42.9																											
父子世帯	44.8	33.0	8.2	14.0																											
ふたり親世帯	58.2	28.6	8.2	4.9																											
課題 （左記要因を解消するために必要なこと）		<p>こどもの貧困対策は、子育て、教育、福祉、健康、就労などの課題が複合的に絡み合っていることから、多岐にわたる分野が横断的に連携して取り組む必要がある。</p>																													

6	現状 （課題設定の根拠となる現状・データ）	要因分析 （めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）														
	<p>大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査（平成30年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「放課後の居場所を提供する事業」を利用する理由 <ul style="list-style-type: none"> 現在、就労している 69.4% 大人がみてくれているところで遊ばせたい 49.7% 遊びやスポーツなどいろいろな活動ができる 45.6% ・「放課後の居場所を提供する事業」に希望するサービス <ul style="list-style-type: none"> 習い事（英語や習字など） 23.9% おやつなどの補食の提供 18.8% 夕方の利用時間を延長する 9.0% <div style="margin-top: 10px;"> <p>大阪・全国の女性(25歳～44歳)の就業率の推移</p> <table border="1"> <caption>大阪・全国の女性(25歳～44歳)の就業率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>大阪府</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>71</td> <td>74.3</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>71.4</td> <td>76.5</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>73.8</td> <td>77.6</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>74.5</td> <td>77.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(労働力調査より)</p> </div>	年度	大阪府	全国	H29	71	74.3	H30	71.4	76.5	R1	73.8	77.6	R2	74.5	77.3
年度	大阪府	全国														
H29	71	74.3														
H30	71.4	76.5														
R1	73.8	77.6														
R2	74.5	77.3														
課題 （左記要因を解消するために必要なこと）		<p>左記の状況から待機児童解消施策とともに小学校入学以降の放課後等児童施策も対応が求められている。</p> <p>令和3年に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことを踏まえ、医療的ケア児を含む障がい児の受け入れ体制の充実を図る必要がある。</p>														

自己評価

めざす成果及び戦略 1-4

【いじめ・不登校への対応】

めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>

いじめや不登校等に関する相談窓口を開設し、子ども及び相談者に対し、こどもの置かれている状況や態様に応じた教育的支援、心理的支援、福祉的支援など総合的にアセスメントを行い、援助を行う。また、市民の利便性をも考慮した相談場所の設置により、きめ細かい相談体制の構築をめざす。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

保護者や学校園等に対し、支援方法等について助言等を行ったことにより相談が終結する割合
毎年度85%以上（2年度実績 89.7%）

戦略<中期的な取組の方向性>

区役所等との連携を日常的に行い、福祉分野からの支援についても市民に提供できるようにする。また、市民にとって来談しやすく、かつ不登校やひきこもり等で外出しにくい児童・生徒でも利用しやすい場所としてサテライトにおける出張相談を今後も引き続き継続する。

めざす成果及び戦略 1-5

【こどもの貧困対策の推進】

めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>

実態調査の分析結果等から確認された課題の解消に向け、平成30年3月末に策定した「大阪市こどもの貧困対策推進計画」に基づき、市をあげて総合的に施策を推進している状態をめざす。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

こどもの貧困対策を円滑に推進することを目的としており、数値化をすることは適切ではないため、設定しない。

戦略<中期的な取組の方向性>

「大阪市こどもの貧困対策推進計画」に基づき、28の指標の数値変化を毎年確認し、計画の進捗管理を行う。

めざす成果及び戦略 1-6

【放課後などの活動の充実】

めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>

学齢期の児童が家庭環境を踏まえつつ、自ら望む放課後等における居場所が確保され健全育成に向けた十分な支援が受けられる状態をめざす。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

放課後等児童施策に対する満足度
毎年度 76.0%以上（過去3年平均75.8%）

戦略<中期的な取組の方向性>

放課後等児童施策については、大阪市内のすべての小学校区で実施する児童いきいき放課後事業を本市委託事業として中心に進め、その上で、なお残る留守家庭児童のニーズに対しては、民設民営で実施されている留守家庭児童対策事業を、児童いきいき放課後事業の補完的役割として補助事業を実施することで、障がい児を含めた学齢期各児童の居場所の確保に向けた多様なニーズに対応する。本市への人口転入増や保護者の多様なニーズに応えるため、放課後児童施策の充実を図る。

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

<p>現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)</p>	<p>要因分析 (めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)</p>																											
<p>令和2年度の全国実態調査(国補助事業)において、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている“ヤングケアラー”が、中学2年生の5.7%、高校2年生の4.1%の割合で存在し、1日7時間以上世話に費やしているケースが1割程度あるなど、実態が明らかになった。 また、学校での認知度が低いことや本人にも自覚がないことが判明し、社会的認知度向上の必要性も明らかとなった。</p>	<p>ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であることなどから表面化しにくく、社会的認知度が低いことからこども自身や周囲の大人が気づきにくい状況にある。</p>																											
<p>7</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="103 347 614 750"> <p>中学校調査での認知度</p> <table border="1"> <caption>中学校調査での認知度</caption> <thead> <tr> <th>認知度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>言葉を知っており、学校として意識して対応している</td> <td>20.2%</td> </tr> <tr> <td>言葉を知らない</td> <td>25.7%</td> </tr> <tr> <td>言葉は知っているが、学校として特別な対応をしていない</td> <td>37.9%</td> </tr> <tr> <td>言葉は聞いたことがあるが、具体的には知らない</td> <td>15.1%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="630 347 1133 750"> <p>中学生本人の自覚 「ヤングケアラーにあてはまるか」</p> <table border="1"> <caption>中学生本人の自覚</caption> <thead> <tr> <th>質問</th> <th>回答</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">「ヤングケアラーにあてはまるか」</td> <td>あてはまる</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>あてはまらない</td> <td>85.0%</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>12.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">「世話をしている」家族の有無</td> <td>いる</td> <td>5.7%</td> </tr> <tr> <td>いない</td> <td>93.7%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>0.6%</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div> <p>出典：R3.3 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 「ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書」より (厚生労働省 令和2年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業)</p>	認知度	割合	言葉を知っており、学校として意識して対応している	20.2%	言葉を知らない	25.7%	言葉は知っているが、学校として特別な対応をしていない	37.9%	言葉は聞いたことがあるが、具体的には知らない	15.1%	質問	回答	割合	「ヤングケアラーにあてはまるか」	あてはまる	1.8%	あてはまらない	85.0%	わからない	12.5%	「世話をしている」家族の有無	いる	5.7%	いない	93.7%	無回答	0.6%	<p>課題 (左記要因を解消するために必要なこと)</p> <p>市立中学校の生徒1～3年生を対象とする本市実態調査を通して実情を把握するとともに、こどもに対して家庭のことを含め学校等で相談してもいいということや家族と接する関係者への研修も実施し、社会的認知度向上を図る必要がある。</p>
認知度	割合																											
言葉を知っており、学校として意識して対応している	20.2%																											
言葉を知らない	25.7%																											
言葉は知っているが、学校として特別な対応をしていない	37.9%																											
言葉は聞いたことがあるが、具体的には知らない	15.1%																											
質問	回答	割合																										
「ヤングケアラーにあてはまるか」	あてはまる	1.8%																										
	あてはまらない	85.0%																										
	わからない	12.5%																										
「世話をしている」家族の有無	いる	5.7%																										
	いない	93.7%																										
	無回答	0.6%																										

自己評価

めざす成果及び戦略 1-7

【ヤングケアラー支援に向けた取組の推進】

めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定>

本人や家族と接する関係者のヤングケアラーに対する感度が上がり、気づきをもとに多機関で連携した対応ができている状態をめざす。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

実態調査の結果を受け、具体的な支援の在り方を検討することとしており、現時点で数値化することは適切ではないため、設定しない。

戦略<中期的な取組の方向性>

気づきの醸成と社会的認知度向上を図るため、本市職員や関係者への研修等を繰り返し進めるとともに、区役所相談窓口と連携したヤングケアラー支援に向けた対応スキームを構築する。

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			



自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

--

具体的取組 1 - 1 - 1

【 こども 夢・創造プロジェクト 】

		2決算額	4 百万円	3 予算額	6 百万円	4 予算額	6 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	市内の小・中学生を対象に、企業や大学、専門学校などと協働で、こどもたちが憧れる人物や大阪が誇る文化や産業の担い手から学ぶ機会を提供する体験プログラムを実施する。	体験プログラムに参加した小・中学生にアンケートをした結果「さらに学びたい」と答えた割合					
	〔活動指標〕	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・参画企業数 計20社(団体)	96%以上		100%	96.0%	98.7%	
	・実施事業数 計20事業	撤退・再構築基準					
・プログラム応募者数 400人	上記目標が80%を下回った場合は事業を再構築する。						

具体的取組 1 - 1 - 2

【 地域こども体験学習事業 】

		2決算額	13 百万円	3 予算額	16 百万円	4 予算額	16 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	身近な地域で幼児から学齢期のこどもたちに対し、地域でこどもを育成する大人や団体が、自然体験、文化体験、ものづくり体験などの多様な基礎的な実体験ができるプログラムを提供できるよう、体験活動とおとしたこどもの育成の活動手法等に関する研修・啓発を、主に小学校区単位で実施する。これまでに未実施の小学校区へ重点的に体験学習の機会を提供するため、区役所やPTA等各地域団体に働きかける。	①研修事業をとおして地域でこどもを育成する意欲を高めた団体の割合 ②研修事業をとおして体験活動を今後の活動に取り入れていく考えをもった団体の割合					
	〔活動指標〕	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・「研修+実体験プログラム」実施回数 42回	①96% ②98%		①96.0% ②100%	①100% ②98.0%	①98.9% ②100%	
	・「啓発事業」実施回数 16回	撤退・再構築基準					
	上記目標が①、②ともに80%を下回った場合は事業を再構築する。						

具体的取組 1 - 1 - 3

【 塾代助成事業 】

		2決算額	2,029 百万円	3 予算額	2,373 百万円	4 予算額	2,367 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	市内に居住する中学生の養育者とその配偶者の合計所得が所得制限限度額未満の者に対して、塾や習い事などの学校外教育に利用できる「塾代助成カード」を交付する。カード利用による助成は、本事業に参画事業者としてあらかじめ登録された学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室などで利用でき、月額1万円を上限とする。	①登録事業者数 ②カード利用率(年度中に1回でも利用した者)					
	〔活動指標〕	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・事業者の登録を促進するとともに目標値達成のため、カードの未申請者・未利用者に対し、よりきめ細かく対応を実施	①3,050事業者以上 ②63%以上		①3,021事業者 ②58.5%	①2,834事業者 ②58.2%	①2,656事業者 ②59.8%	
	・助成対象者数 約30,200人(市内中学生の保護者のうち、一定の所得要件に該当する者(全体の約5割))	撤退・再構築基準					
	上記目標が①2,400事業者(目標数値の8割)を下回った場合、②51%を下回った場合は事業を再構築する。						

具体的取組 1 - 2 - 1

【 青少年健全育成推進事業 】

		2決算額	2 百万円	3 予算額	5 百万円	4 予算額	2 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	青少年指導員・青少年福祉委員が青少年健全育成に取り組むにあたり必要とされる今日的な課題についての知識を習得するとともに、一堂に会し実践活動に必要な知識及び技能を修得する研修会を実施することにより資質の向上を図り、活動を充実させる。	研修受講者にアンケートをした結果「役に立った」と回答した割合					
	〔活動指標〕	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・研修会を年2回以上開催	88%以上		98.2%	93.6%	87.4%	
		撤退・再構築基準					
	上記割合が70%を下回った場合は事業を再構築する。						

具体的取組 1 - 2 - 2

【 子ども会活動の推進事業 】

		2決算額	5 百万円	3 予算額	9 百万円	4 予算額	9 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	地域における青少年育成活動の活性化のために、体育活動や文化活動の指導者・育成者の技能向上及び新たな指導者・育成者となるジュニアリーダー・シニアリーダー育成の研修を実施する。	ジュニアリーダー・シニアリーダー研修事業において、「役に立った」と回答した割合					
	〔活動指標〕	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	【市事業】・区子ども会が参加のスポーツ活動振興事業 2回以上 ・区子ども会が参加の文化活動振興事業 3回以上 ・ジュニアリーダー・シニアリーダー一泊研修 1回以上	96%以上		未測定	100%	96.0%	
	【区事業】・各区の実情に応じ、体育・文化活動の事業を実施 ・指導者研修 1回以上 ・ジュニアリーダー・シニアリーダーの研修会 1回以上	撤退・再構築基準					
	上記目標が77%を下回った場合は事業を再構築する。						

プロセス指標の達成状況 【 】は中間振り返り
 ①: 目標達成【見込】 (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗しなかった【していない】
 ②: 目標未達成【見込】 (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗しなかった【していない】
 ③: 撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性
 ア: 有効であり、継続して推進
 イ: 有効でないため、取組を見直す
 ー: プロセス指標未設定(未測定)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

具体的取組 1 - 3 - 1

【 若者自立支援事業 】

		2決算額	36 百万円	3予算額	36 百万円	4予算額	36 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) コミュニケーション講座等ワークショップの参加者のうち、自信を持てるようになった人の割合					
	青年期になっても仕事に就かないなど社会参加し、自立していくことに課題を抱える若者を対象に、「大阪市若者自立支援事業 コネクションズおおさか」の相談室を開設し、若者の置かれている状況やニーズに応じ、様々なサービスにつなぎ、若者の社会参加に向けた自立を支援する。コミュニケーションが苦手、働くことに自信が持てない若者に対し、個々に応じたステップとなる各種のワークショップを開催する。						
	〔活動指標〕 ・ワークショップ 6コース程度開催	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		80%以上		76.0%	81.0%	73.0%	
		撤退・再構築基準					
		上記目標が65%を下回った場合は事業を再構築する。					

具体的取組 1 - 4 - 1

【 教育相談事業 】

		2決算額	200 百万円	3予算額	213 百万円	4予算額	211 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 不登校児童通所事業利用者が社会参加をした割合					
	子どもや保護者が利用しやすい相談体制を整備し、いじめや不登校の子どもが抱える問題の未然防止や早期発見・早期解決のために、子どもの心に寄り添った相談を行う。また、不登校で集団参加に課題を抱えた子ども一人ひとりの状態に応じた適切な支援を推進するため、身近などころに複数の通所場所を開設し、体験活動や学習活動の機会を提供する通所事業を実施し、再登校などの社会参加を支援する。						
	〔活動指標〕 ・相談窓口として子ども相談センター以外に市内に12か所の出張相談場所を開設し、うち11か所において不登校児童通所事業を実施 ・出張相談については、年間を通じて100日以上を確保	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		60%以上		62.5%	61.7%	60.3%	
		撤退・再構築基準					
		上記目標が48%を下回った場合は事業を再構築する。					

具体的取組 1 - 4 - 2

【 特別支援教育相談事業 】

		2決算額	24 百万円	3予算額	26 百万円	4予算額	26 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 相談のあった中で、支援・指導により終結した割合					
	障がいのある児童および合理的配慮が必要となる可能性のある児童の教育に関する相談窓口を開設し、来所による相談を行う。相談者の課題に対し、心理・発達の知見および専門的な技法によるアセスメント(見立て)を行い、児童の置かれている状況に応じた支援・指導のあり方について助言する。						
	〔活動指標〕 ・教育相談については、様々な主訴の相談を受け付けているが、面談において、子ども自身の発達状況に遅れや偏りのある可能性が起因していると考えられるケースについて、発達検査等を行い、適切な助言等が行えるよう特別支援教育相談事業の活用を促す。	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		90%以上		91.7%	96.0%	89.3%	
		撤退・再構築基準					
		上記目標が75%を下回った場合は事業を再構築する。					

具体的取組 1 - 4 - 3

【 スクールカウンセラー事業 】〔区CM事業〕

		2決算額	221 百万円	3予算額	281 百万円	4予算額	361 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 「区CM事業」であるため、当局では、指標の設定を行わないが、課題解決に関連するため、参考で記載。					
	①スクールカウンセラー(SC)の配置及び派遣 市立中学校に臨床心理士等をSCとして週1日配置する(週1日6時間・年間35週)とともに、ヤングケアラー支援にかかる「チーム学校」の支援体制の整備が急務であることから、SCの小学校未派遣校解消を視野に入れ(概ね月に1回以上の派遣)配置を行う。 ②連絡協議会及び研修等(ヤングケアラー研修含む) SCの連絡調整とカウンセリングに関する研究協議を行うため、「SC連絡協議会」を開催する。また、事例検討会等を実施し、大学教授等の専門家のスーパーバイザーから指導助言を行う。 ③全SCが、ヤングケアラーの心情や必要な配慮などへの知識・理解を深め、本人の気持ちに寄り添った相談支援と教員へのコンサルテーションを行う。 ④子どもサポートネットへの参画 支援の必要な子どもと家庭に対して、教育分野の支援と福祉分野の支援とによる総合的な支援をめざす子どもサポートネットのスクリーニング会議Ⅱに参画する。						
	〔活動指標〕 SC配置・派遣学校数 中学校:126校 小学校:280校 年間相談件数見込 約5,400件 年間相談回数見込 約37,000回	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		-		2年度 相談件数 5,477件 相談回数 38,458回 元年度 相談件数 5,289件 相談回数 37,470回 30年度 相談件数 5,066件 相談回数 37,640回			
		撤退・再構築基準					
		-					

具体的取組 1 - 5 - 1

【 こどもの貧困対策推進事業 】

		2決算額	1 百万円	3予算額	1 百万円	4予算額	2 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 大阪市こどもの貧困対策推進計画に基づき、各区・局が実施する施策を進捗管理し、こどもの貧困対策事業が円滑に推進する。					
	大阪市こどもの貧困対策推進本部会議を運営し、大阪市内の子どもたちの生活実態等を踏まえ、課題の抽出、重点的に取り組む施策の方向性、施策等の検討を行う。「大阪市こどもの貧困対策推進計画」に沿って、各指標の数値の変化を確認しながら、各局、各区が実施する施策を進捗管理し、こどもの貧困対策を円滑に推進する。また、区・関係局と調整を行うほか、経済団体・企業や大学等教育機関と連携、協働を図る。						
	〔活動指標〕 ・大阪市こどもの貧困対策推進本部会議開催:3回/(年)	4年度	実績	3年度			
		-		・大阪市こどもの貧困対策推進本部会議開催			
		撤退・再構築基準					
		(庶務事務)					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性			プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			戦略に対する取組の有効性		

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性			プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			戦略に対する取組の有効性		

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性			プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			戦略に対する取組の有効性		

※区CM事業のため、当局では、中間振り返り及び自己評価は行わない。

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性			プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			戦略に対する取組の有効性		

具体的取組 1 - 5 - 2

【 こども支援ネットワーク事業 】

		2決算額	20 百万円	3予算額	17 百万円	4 予算額	18 百万円	
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)						
	地域でこどもの貧困などの課題解決に取り組むNPO法人や団体等(以下「活動団体」という。)や、活動団体を支援する意向のある企業等(以下「支援企業」という。)、大阪市社会福祉協議会(以下「市社協」という。)、社会福祉施設等が参加するネットワークを構築し、事務局を担う市社協に対して、その経費の一部を補助する。 こどもの居場所の市民ボランティアや利用者の傷害保険、利用者や借用施設の損害に対する賠償保険に、こども支援ネットワークに加入しているこどもの居場所を対象として適用し、保険料を市社協に対して全額補助する。また、こども支援ネットワークに加入しているこどもの居場所に物資を提供し、活動を支援するとともにこども支援ネットワークへの加入促進を図る。 〔活動指標〕 ・活動団体の情報(取組内容や開催日程等)や支援企業の情報(支援内容等)をホームページ等により発信 ・活動団体・支援企業相互の情報共有を図るための定期的なミーティング(2か月に1回程度)の実施 ・活動団体の従事者(従事意向のあるものを含む)等を対象とする研修(2か月に1回程度)の実施 ・支援企業からの提供物資の仲介 ・活動団体でのボランティア活動の仲介 ・新たな活動団体の開拓、支援するための相談・助言、情報発信、イベント開催 ・活動団体等への調査・分析、ネットワーク未加入活動団体への加入勧奨 ・活動団体の活動に参加する市民ボランティア等の不測の事故に対応するための保険への加入	本市が把握し、加入要件を満たしているこどもの居場所のこども支援ネットワークへの加入率						
		4年度	実績	2年度	元年度	30年度		
		90%以上		75.9% (205/270か所)	67.5% (143/212か所)	61.0% (89/146か所)		
		撤退・再構築基準						
	上記目標が80%を下回った場合は事業を再構築する。							

具体的取組 1 - 5 - 3

【 大阪市こどもの居場所開設支援事業 】

		2決算額	- 百万円	3予算額	- 百万円	4 予算額	1 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	地域でこどもの貧困などの課題解決に取り組むNPO法人や団体等(以下「活動団体」という。)が、本市が必要とする地域に、こどもの居場所を開設した場合にかかる必要経費を補助する。 (令和4年度については4区でモデル実施(各区1箇所募集)) 〔活動指標〕 「大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金」交付 4件 こどもの居場所数: 270箇所(R2.9.1時点) 小学校区開設率: 54.9%(R2.9.1時点)	本市が必要とする地域にこどもの居場所が開設される割合 (令和4年度: 4箇所)					
		4年度	実績	4年度新規実施事業			
		100%					
		撤退・再構築基準					
	上記目標が50%を下回った場合は事業を再構築する。						

具体的取組 1 - 5 - 4

【 大阪市こどもサポートネット(コーディネーター配置) 】【区CM事業】

		2決算額	197 百万円	3予算額	286 百万円	4 予算額	284 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	学校でのスクリーニングにより世帯の経済的困窮等をはじめとした課題を抱える要支援者を発見し、学校と区役所が連携して保健福祉の支援制度や地域資源の適切な支援につなぎ、要支援者を社会全体で総合的に支える仕組みとしてコーディネートできる職員(こどもサポート推進員)を区に配置し、学校でのスクリーニングにより、明らかになった課題に対し、必要な支援につなぐとともに新たな地域支援の創出に向けた啓発などを行う。 〔活動指標〕 全区にこどもサポート推進員(コーディネーター)70人を配置	「区CM事業」であるため、当局では、指標の設定を行わないが、課題解決に関連するため、参考で記載。					
		4年度	実績	・R2年度: アセスメント対象のこども3,769人(全体の2.3%)が発見され、うち2,001人を支援に繋げた(53.1%) ・R元年度: アセスメント対象のこども2,678人(全体の6.1%)が発見され、うち1,969人を支援につなげた(73.5%) ・H30年度: アセスメント対象のこども1,993人(全体の4.5%)が発見され、うち1,400人を支援につなげた(70.2%)			
		-					
		撤退・再構築基準					
	-						

具体的取組 1 - 6 - 1

【 留守家庭児童対策事業 】

		2決算額	720 百万円	3予算額	796 百万円	4 予算額	1,057 百万円	
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)						
	児童いきいき放課後事業の補完的役割として、留守家庭児童を対象に保護者に代わり、場所・放課後児童支援員等を確保して、障がい児、医療的ケア児を含む児童の健全な育成を図る事業を実施する取組(民設民営の放課後児童クラブ)に対し、その運営経費の一部を補助し、もって留守家庭児童の健全育成を図る。 〔活動指標〕 【実施箇所】 放課後児童クラブ 115箇所 【実施日】 291日以上	各放課後児童クラブによる児童の育成について満足と回答した保護者の割合						
		4年度	実績	2年度	元年度	30年度		
		89.3%以上		89.3%	89.4%	95.0%		
		撤退・再構築基準						
	上記目標が72%を下回った場合は事業を再構築する。							

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性			プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			戦略に対する取組の有効性		

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性			プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			戦略に対する取組の有効性		

※区CM事業のため、当局では、中間振り返り及び自己評価は行わない。

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性			プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			戦略に対する取組の有効性		

具体的取組 1 - 6 - 2

【 児童いきいき放課後事業 】〔区CM事業〕

		2決算額	3,607 百万円	3予算額	4,173 百万円	4予算額	4,173 百万円	
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	本市のすべての学齢児童を対象に、学校の余裕教室等を利用して放課後における安全安心な活動場所を提供し、異年齢の交流や地域とのつながりの中で、他人との違いを覚え自己の役割・喜びの「気付き」や「学び」の環境を整え、児童の健全育成を推進する。また、宿題の徹底を通じた学習習慣の定着や、教育委員会の実施する学習支援事業と連携を図り基礎学力向上のサポートを行う。		「区CM事業」であるため、当局では、指標の設定を行わないが、課題解決に関連するため、参考で記載。					
	〔活動指標〕 【実施個所】 全市立小学校(281カ所) 【実施日】 293日		4年度	実績	2年度 全市立小学校:287箇所 元年度 全市立小学校:288箇所 30年度 全市立小学校:288箇所	実施日:291日 実施日:292日 実施日:292日		
			撤退・再構築基準					

具体的取組 1 - 7 - 1

【 ヤングケアラー支援推進事業 】

		2決算額	- 百万円	3予算額	- 百万円	4予算額	4 百万円	
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	ヤングケアラーの支援策検討に係るプロジェクトチーム会議開催や実態調査の報告書作成の他、本市職員及び関係者の理解を深めるために引き続き研修等を実施		実態調査の結果を取りまとめるとともに、PT会議において支援策の検討を進める。また、研修等を通じて支援に必要な気づきを醸成する。					
	〔活動指標〕 ① PT会議開催(年3回以上) ② 実態調査の報告書作成 ③ 本市職員及び福祉サービス事業者等への研修		4年度	実績	4年度新規実施事業			
			撤退・再構築基準 年内のPTにおいて、具体的な支援策に関する議論ができなかった場合は、スケジュールの見直しを行う。					

具体的取組 1 - 7 - 2

【 ヤングケアラーへの寄り添い型相談支援事業 】

		2決算額	- 百万円	3予算額	- 百万円	4予算額	15 百万円	
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	もと当事者等が聞き手となるオンラインサロンや市内に拠点を構えたピアサポートを行うとともに、希望に応じて関係機関(区役所等)へ同行するなどの寄り添い型支援を行う。		オンラインサロンの開催状況、ピアサポートの実施状況					
	〔活動指標〕 ① オンラインサロン開催(月1回 2時間) ② ピアサポートの実施(SNS相談 24時間受付)		4年度	実績	4年度新規実施事業			
			撤退・再構築基準 オンラインサロン、ピアサポートを実施できなかった場合は、事業者の公募条件を見直す。					

※区CM事業のため、当局では、中間振り返り及び自己評価は行わない。

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性					
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
					戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性					
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
					戦略に対する取組の有効性	

経営課題2

【 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みの充実 】

計 画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態） 〈概ね10～20年間で念頭に設定〉

保護者が安心や喜びを感じながら子どもを生み、育てることができる状態

1 【妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実】

- | | |
|------------------|-----------------------|
| 1 妊産婦健康診査事業 | 2 産後ケア事業(妊娠・出産包括支援事業) |
| 3 乳児家庭全戸訪問事業 | 4 健康診査・保健指導事業 |
| 5 こども医療費助成事業 | 6 新生児聴覚検査事業 |
| 7 子育ていろいろ便利帳 | 8 不妊専門相談センター事業 |
| 9 不育症治療支援事業 | 10 赤ちゃんの駅事業 |
| 11 赤ちゃんへの気持ち質問事業 | 12 多胎児家庭外出支援事業 |

※ 不妊治療については、国において令和4年度から公的保険適用が予定されているため、本市の不妊に悩む方への特定治療支援事業は、令和4年度交付決定分を実施予定(国の方針に準じた経過措置を検討)

《区CM事業》

- | | |
|---------------------------------|----------------|
| 13 子育て活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業含む) | 14 地域子育て支援拠点事業 |
|---------------------------------|----------------|

2 【ひとり親家庭への支援の充実】

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1 ひとり親家庭等就業自立支援サポート体制強化事業 | 2 愛光会館運営費 |
| 3 ひとり親家庭自立支援給付金事業 | 4 ひとり親家庭等日常生活支援事業 |
| 5 養育費確保のトータルサポート事業 | 6 ひとり親家庭専門学校等受験対策事業 |

※具体的取組は主なもののみ掲載しています。

計 画

<p>現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)</p> <p>1</p> <p>妊娠週数区分別妊娠届出数・率の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>19週(第4~5月)以内</th> <th>20週(第6月)以上</th> <th>不詳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28 (24,283)</td> <td>24,019人(98.9%)</td> <td>31人(0.1%)</td> <td>0人(0%)</td> </tr> <tr> <td>H29 (23,909)</td> <td>23,663人(99.0%)</td> <td>233人(1.0%)</td> <td>2人(0%)</td> </tr> <tr> <td>H30 (23,378)</td> <td>23,102人(98.8%)</td> <td>244人(1.0%)</td> <td>11人(0.1%)</td> </tr> <tr> <td>R元 (23,226)</td> <td>22,981人(98.9%)</td> <td>265人(1.1%)</td> <td>2人(0%)</td> </tr> <tr> <td>R2 (22,291)</td> <td>22,083人(99.1%)</td> <td>243人(1.1%)</td> <td>3人(0%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205人(0.9%)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>子育てに対する負担感・不安感 [就学前児童の保護者]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担感</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>つらいと感じない</td> <td>21.7</td> </tr> <tr> <td>あまりつらいと感じない</td> <td>28.1</td> </tr> <tr> <td>どちらとも思わない</td> <td>32.3</td> </tr> <tr> <td>少しつらいと感じる</td> <td>13.4</td> </tr> <tr> <td>つらいと感じる</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>1.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年 大阪市 「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」</p> <p>妊娠届出の状況</p> <p>区保健福祉センターでは、妊娠届の提出を受けて、母子健康手帳及び妊婦健康診査の受診券等が綴じ込まれた手帳を交付している。</p> <p>また、本市では、母子健康手帳交付時に、すべての妊婦の方に保健師による面接を行い、安全・安心に産出できるよう妊婦の方の相談にお応えするとともに、母子保健サービス等の案内、及び定期受診の働きかけを行っている。</p> <p>全体と10歳代妊産婦の未受診の理由</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>理由</th> <th>全体 (%)</th> <th>10歳代妊産婦 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知識の欠如</td> <td>25.7</td> <td>32.1</td> </tr> <tr> <td>経済的な問題</td> <td>15.5</td> <td>9.4</td> </tr> <tr> <td>妊娠事業の受診困難</td> <td>14.9</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>妊婦への認識の欠乏</td> <td>10.8</td> <td>5.7</td> </tr> <tr> <td>家庭事情</td> <td>8.1</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>多忙</td> <td>9.1</td> <td>1.9</td> </tr> <tr> <td>社会的孤立</td> <td>9.5</td> <td>15.1</td> </tr> <tr> <td>受診機会の消失</td> <td>6.4</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0</td> <td>5.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年 大阪府 未受診や飛込みによる出産等実態調</p>	区	19週(第4~5月)以内	20週(第6月)以上	不詳	H28 (24,283)	24,019人(98.9%)	31人(0.1%)	0人(0%)	H29 (23,909)	23,663人(99.0%)	233人(1.0%)	2人(0%)	H30 (23,378)	23,102人(98.8%)	244人(1.0%)	11人(0.1%)	R元 (23,226)	22,981人(98.9%)	265人(1.1%)	2人(0%)	R2 (22,291)	22,083人(99.1%)	243人(1.1%)	3人(0%)	合計	205人(0.9%)			負担感	割合 (%)	つらいと感じない	21.7	あまりつらいと感じない	28.1	どちらとも思わない	32.3	少しつらいと感じる	13.4	つらいと感じる	3.3	無回答	1.2	理由	全体 (%)	10歳代妊産婦 (%)	知識の欠如	25.7	32.1	経済的な問題	15.5	9.4	妊娠事業の受診困難	14.9	22.6	妊婦への認識の欠乏	10.8	5.7	家庭事情	8.1	3.8	多忙	9.1	1.9	社会的孤立	9.5	15.1	受診機会の消失	6.4	3.8	その他	0.0	5.7	<p>要因分析 (めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)</p> <p>保護者は、妊娠期から子育て期にかけて様々な課題や悩みを抱えており、それらが子育てに対する保護者の負担感、不安感につながっている。</p> <p>妊娠20週(第6月)以上の妊娠届出数は、平成30年をピークに減少しているものの全体に占める割合は1.0%前後で推移し減っていない。大阪府の未受診や飛込みによる出産等実態調査では未受診の理由は「知識の欠如」が最も多く、中でも若年妊婦は顕著となっており、妊娠に関して相談を受ける体制の整備及び正しい知識の普及が必要である。</p> <p>課題 (左記要因を解消するために必要なこと)</p> <p>妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築し、区CM事業として実施している事業も含め、子育て家庭の様々なニーズにきめ細かく対応する取組を進める。</p> <p>すべての妊婦が安全・安心に産出できるよう、妊娠届出の早期提出、定期受診の普及啓発に加え、未受診妊婦への対策として、相談しやすい体制の整備への取組が必要である。</p>
区	19週(第4~5月)以内	20週(第6月)以上	不詳																																																																						
H28 (24,283)	24,019人(98.9%)	31人(0.1%)	0人(0%)																																																																						
H29 (23,909)	23,663人(99.0%)	233人(1.0%)	2人(0%)																																																																						
H30 (23,378)	23,102人(98.8%)	244人(1.0%)	11人(0.1%)																																																																						
R元 (23,226)	22,981人(98.9%)	265人(1.1%)	2人(0%)																																																																						
R2 (22,291)	22,083人(99.1%)	243人(1.1%)	3人(0%)																																																																						
合計	205人(0.9%)																																																																								
負担感	割合 (%)																																																																								
つらいと感じない	21.7																																																																								
あまりつらいと感じない	28.1																																																																								
どちらとも思わない	32.3																																																																								
少しつらいと感じる	13.4																																																																								
つらいと感じる	3.3																																																																								
無回答	1.2																																																																								
理由	全体 (%)	10歳代妊産婦 (%)																																																																							
知識の欠如	25.7	32.1																																																																							
経済的な問題	15.5	9.4																																																																							
妊娠事業の受診困難	14.9	22.6																																																																							
妊婦への認識の欠乏	10.8	5.7																																																																							
家庭事情	8.1	3.8																																																																							
多忙	9.1	1.9																																																																							
社会的孤立	9.5	15.1																																																																							
受診機会の消失	6.4	3.8																																																																							
その他	0.0	5.7																																																																							
<p>現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)</p> <p>2</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭の就業状況、就業形態 現在就業している86.0%の就業形態の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>就業形態</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パート・アルバイト等</td> <td>43.8</td> </tr> <tr> <td>正社員・正職</td> <td>43.8</td> </tr> <tr> <td>派遣社員</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>自営業</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4.1</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 養育費の取り決め状況と受給状況 文書又は口約束などにより養育の取り決めをしている 43.3% (うち、債務名義化した文書により養育の取り決めをしている 21.3%) 定期的又は不定期で受給している。 22.0% (うち、定期的に受給している。 18.7%) ひとり親家庭になったときに困ったこと <table border="1"> <thead> <tr> <th>困ったこと</th> <th>母子家庭 (%)</th> <th>父子家庭 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済的に困った</td> <td>71.8%</td> <td>35.9%</td> </tr> <tr> <td>仕事と子育ての両立が困難だった</td> <td>46.6%</td> <td>57.2%</td> </tr> <tr> <td>子どもの教育(進学)やしつけのことで困った</td> <td>25.7%</td> <td>35.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>「平成30年大阪市ひとり親家庭等実態調査」結果</p>	就業形態	割合 (%)	パート・アルバイト等	43.8	正社員・正職	43.8	派遣社員	5.6	自営業	4.1	その他	4.1	困ったこと	母子家庭 (%)	父子家庭 (%)	経済的に困った	71.8%	35.9%	仕事と子育ての両立が困難だった	46.6%	57.2%	子どもの教育(進学)やしつけのことで困った	25.7%	35.9%	<p>要因分析 (めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)</p> <p>ひとり親家庭では、ひとり親が一人で就業と子育ての両方を担わなければならないことから、より高い所得が得られる正規雇用の職に就くことを希望しながらも、多くは賃金が低い非正規雇用の職につかざるを得ない現状がある。</p> <p>養育費の確保はひとり親家庭の自立を支えるための重要な条件となるが、取り決めができていない割合が少なく、取り決めをしていても、受給できていない割合は少ない。</p> <p>課題 (左記要因を解消するために必要なこと)</p> <p>ひとり親に対して、就業支援サービスと、その前提となる子育て・生活支援サービスを軸とした施策の推進を図るとともに、親自身がその能力を發揮して生活できるよう、社会全体で支援するような仕組みづくりをめざす。</p>																																																
就業形態	割合 (%)																																																																								
パート・アルバイト等	43.8																																																																								
正社員・正職	43.8																																																																								
派遣社員	5.6																																																																								
自営業	4.1																																																																								
その他	4.1																																																																								
困ったこと	母子家庭 (%)	父子家庭 (%)																																																																							
経済的に困った	71.8%	35.9%																																																																							
仕事と子育ての両立が困難だった	46.6%	57.2%																																																																							
子どもの教育(進学)やしつけのことで困った	25.7%	35.9%																																																																							

めざす成果及び戦略 2-1

【妊娠から子育て期までの切れ目ない支援の充実】

めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>
安全に安心して妊娠・出産することができ、子育てについての不安や悩みを、身近な地域での相談や支援により継続的支援が図られる状態をめざす。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）
妊娠・出産について満足している者の割合 目標値 5年度 80% (2年度実績 74.5%) 子育てを「楽しいと感じている」人の割合 目標値 5年度 80% (2年度実績 76.6%)
戦略<中期的な取組の方向性>
妊婦の健康を守り、安心して出産ができるよう適切に健康を管理する機会を確保するとともに、こどもが心身ともに健やかに成長できるよう、こどもの健康を適切に管理できる機会を確保するなど、妊娠から出産、就学前から学齢期に至るまでの切れ目ない支援施策を展開する。 ・妊婦健康診査の公費負担額の改定及び検査項目の拡充 ・妊娠届出の早期提出及び定期受診に向けた支援体制の強化 ・子育てに関する情報提供の充実を通じて、主に在宅の子育て支援世帯を地域の子育て支援につなげることにより、子育て不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備

めざす成果及び戦略 2-2

【ひとり親家庭への支援の充実】

めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>
ひとり親家庭の就業状況等が改善し、自立した生活を営むことにより、安心して子育てができる環境が整った状態をめざす。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）
母子家庭の就業者のうち正社員・正職員の割合 目標値 6年度 46.1% (2年度実績 41.9%)
戦略<中期的な取組の方向性>
ひとり親家庭が地域で自立した生活を営むためには、安心して子育てできる環境と、収入及び就業形態において安定した雇用の確保が必要であることから、きめ細かく就業支援サービスと子育て・生活支援サービスを軸として施策の推進を図る。また、養育費確保などの施策を総合的に推進する。 特に、安定的な就業に結びつきやすい資格取得等の就業支援と、養育費の取り決め内容の債務名義化の促進を重点的に取り組む。

戦略のアウトカムに対する有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	アウトカムの達成状況 A：順調 B：順調でない 戦略の進捗状況 a：順調 b：順調でない
---	---

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

具体的取組 2 - 1 - 1

【 妊産婦健康診査事業 】

		2決算額	2,533 百万円	3予算額	2,689 百万円	4予算額	2,631 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	すべての妊婦が安全に安心して出産できるよう、各区保健福祉センターにおいて母子健康手帳交付時に母子健康手帳別冊(健康診査受診票)を交付するとともに、妊婦が医療機関等を受診する際、交付された受診票を使用することにより妊婦健康診査にかかる費用を公費負担する。妊婦が判明した後できるだけ早期に妊娠の届出をするよう市のホームページなどで広く啓発するとともに、医療機関等の協力を得ながら動奨し、妊娠全期間を通じて必要とされる14回の妊婦健康診査の定期的な受診につなげ、妊婦及び胎児の健康管理の向上を図る。また、産後の健康管理の向上を図るため、産後の健康診査2回分を公費負担の対象とする。	①妊娠11週までの妊娠届出率 ②定期的に健康診査を受診した妊婦の割合(前期・中期・後期受診率の平均) ③産婦健康診査受診率					
	[活動指標]	4年度					
	年間対象者見込数 妊婦 約22,900人	実績	2年度	元年度	30年度		
	産婦 約20,900人	①94.9%以上 ②87.8%以上 ③74.1%以上	①95.7% ②88.2% ③74.1%	①95.0% ②87.8% ③78.5%	①94.9% ②87.9% ③75.0%		
		撤退・再構築基準					
		上記目標が①76%、②71%、③60%をそれぞれ下回った場合は、事業を再構築する。					

具体的取組 2 - 1 - 2

【 産後ケア事業(妊娠・出産包括支援事業) 】

		2決算額	80 百万円	3予算額	144 百万円	4予算額	192 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	支援が必要な出産後に、産科医療機関及び助産所で行うショートステイやデイケア、アウトリーチの利用を通じて、母親の心身のケアや育児サポートを行い、ひいては児童虐待のリスクを減らし、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図る。	利用者のうち、育児に自信が持てるようになった人の割合					
	[活動指標]	4年度					
	年間対象者数見込み 施設型(ショートステイ・デイサービス) 約1,060人 アウトリーチ型 約670人	実績	2年度	元年度	30年度		
		98.2%以上	99.5%	98.7%	98.2%		
		撤退・再構築基準					
		上記目標が79%を下回った場合は事業を再構築する。					

具体的取組 2 - 1 - 3

【 乳児家庭全戸訪問事業 】

		2決算額	57 百万円	3予算額	63 百万円	4予算額	64 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	子育ての孤立を防ぐため、助産師や保健師が3か月児健康診査までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、乳児又はその母(又は養育者)の心身の様子及び養育環境の把握、乳児の計測や観察、母(又は養育者)に対する指導を行う。また、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、適切なサービス提供に結びつける。	出生連絡票等による出生確認からの訪問実施率					
	各区において母子健康手帳交付時に新生児出生連絡票の早期提出及び家庭訪問について説明するとともに、出生届出時には連絡票を同時提出するよう案内を行い、出生家庭の早期の状況把握につなげる。	4年度					
	[活動指標]	実績	2年度	元年度	30年度		
	訪問見込数 約19,900人(養育者)	95%以上	88.0%	94.5%	94.0%		
		撤退・再構築基準					
		上記目標が80%を下回った場合は周知方法と体制を再構築する。					

具体的取組 2 - 1 - 4

【 健康診査・保健指導事業 】

		2決算額	139 百万円	3予算額	156 百万円	4予算額	158 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	乳幼児期の発育・発達上の重要な時期に総合的な健康診査を実施し、個別性を踏まえた保健指導・栄養指導を行い、乳幼児の健康の保持増進を図るとともに、必要なサービスにつなげる。また、乳幼児健康診査未受診家庭の全数把握に努めるとともに、各区の実情に応じて、住民ニーズに対応した改善に取り組むことにより、受診率の向上につなげる。	3か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の平均受診率					
	[活動指標]	4年度					
	・乳幼児一般健康診査(3か月児、1歳6か月児、3歳児) ・健康診査・保健指導事業一般経費 ・出産前小児保健指導事業 ・乳幼児事後健康診査(乳幼児精密健康診査費) ・乳幼児事後健康診査(乳幼児発達相談事業) ・4・5歳児発達障がい相談事業 年間該当者数見込 約61,000人	実績	2年度	元年度	30年度		
		95%以上	91.8%	95.7%	96.1%		
		撤退・再構築基準					
		上記目標が90%を下回った場合は、未受診者の受診勧奨の方法について再構築する。					

プロセス指標の達成状況 【 】は中間振り返り
 ①: 目標達成【見込】 (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗しなかった【していない】
 ②: 目標未達成【見込】 (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗しなかった【していない】
 ③: 撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性
 ア: 有効であり、継続して推進
 イ: 有効でないため、取組を見直す
 ー: プロセス指標未設定(未測定)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

具体的取組 2 - 1 - 5

【 こども医療費助成事業 】

		2決算額	7,326 百万円	3予算額	9,536 百万円	4予算額	9,590 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	0歳から18歳(18歳に達した日以後における最初の3月31日)までの子どもが、医療機関を受診した際に、保険診療が適用された医療費の自己負担の一部を助成する。ただし、所得制限あり(0歳から12歳(小学校修了)までは所得制限なし)。医療費助成の対象となる子どもの保護者に対してリーフレットを作成し、制度の周知を行う。	0歳~18歳の子ども(国制度などにより医療費の全額支給を受けることができる子どもを除く)のうち、医療証の発行を受けている子どもの割合					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・対象者数見込 305,842人	93%以上		93.6%	93.5%	93.4%	
		撤退・再構築基準					
	上記目標が80%を下回った場合は周知方法を再構築する。						

具体的取組 2 - 1 - 6

【 新生児聴覚検査事業 】

		2決算額	59 百万円	3予算額	67 百万円	4予算額	65 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	聴覚障がい、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障がいによる音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、その早期発見、早期療育を図るために、すべての新生児を対象として新生児聴覚検査を実施する。30年度からの新規事業であるため、事業の周知及び対象者への受診勧奨に努める。	新生児聴覚検査の受診率					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・対象者数見込 約20,900人	100%		90.6%	85.1%	69.2%	
		撤退・再構築基準					
	上記目標が受診率85%を下回るなど改善がみられない場合は、医療機関等への周知協力を含め啓発手法を再構築する。						

具体的取組 2 - 1 - 7

【 子育ていろいろ便利帳 】

		2決算額	3 百万円	3予算額	5 百万円	4予算額	4 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	主に就学前の子どもを持つ子育て世帯に対し、本市の実施する各種の子育て支援施策をわかりやすく周知し、各施策の利用を促進することにより、子育て世帯の不安感・負担感を軽減することを目的に、新たな内容を盛り込んだ「子育ていろいろ便利帳」を発行し、新たな施策を含む本市子育て支援施策について周知することで、支援の必要な世帯に必要な情報を届けるとともに、各種施策の利用を促進する。	本市の子育て支援関連情報の取得について、「子育ていろいろ便利帳が役に立った」と答えた就学前児童の保護者の割合					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	39,650部作成	60%以上		70.0%	58.0%	58.0%	
		撤退・再構築基準					
	上記目標が50%を下回った場合は、紙面構成の再構築を行う。						

具体的取組 2 - 1 - 8

【 不妊専門相談センター事業 】

		2決算額	2 百万円	3予算額	6 百万円	4予算額	7 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	不妊専門相談センターを設置し、不妊治療に関する様々な悩みを抱える夫婦に対して、専門相談員による電話相談や面接相談を実施する。センター開設に当たっては、リーフレットを作成し、市民周知を積極的に行う。	利用者にアンケートをした結果、満足と答えた割合					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・電話相談件数見込 約400件 ・医師 面接相談件数見込 約40件	96.7%以上		100%	96.7%	(元年度新規事業)	
		撤退・再構築基準					
	上記目標が78%を下回った場合は事業を再構築する。						

具体的取組 2 - 1 - 9

【 不育症治療支援事業 】

		2決算額	-	3予算額	10 百万円	4予算額	2 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	不育症の方でも、検査によりリスク因子を特定し、適切に治療することで85%が出産にいたるとされていることから、治療及び出産へつながるように検査費用の一部を助成する。	年間申請件数					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	年間申請件数見込み 約45件	40件以上		(3年度新規実施事業)			
		撤退・再構築基準					
	上記目標値が32件を下回った場合、制度周知の方法について再構築する。						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

具体的取組 2 - 1 - 10 【 赤ちゃんの駅事業 】

		2決算額	1 百万円	3 予算額	1 百万円	4 予算額	1 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	乳幼児と保護者等が、外出中に授乳やおむつ替えのために気軽に立ち寄ることができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、その周知を図る。	「赤ちゃんの駅」の登録施設数					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・登録施設数を増やすため、周知を図る。	500か所以上 (令和4年度末)		368か所	306か所	(元年度新規実施事業)	
		撤退・再構築基準					
	上記目標が400か所(目標数値の8割)を下回った場合は、登録制度のあり方を再構築する。						

具体的取組 2 - 1 - 11 【 赤ちゃんへの気持ち質問事業 】

		2決算額	10 百万円	3 予算額	12 百万円	4 予算額	12 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	児童虐待予防の観点から出産後から3か月児健康診査までのできるだけ早期に助産師が乳児及び養育者宅を家庭訪問し、自己記入式質問票「赤ちゃんへの気持ち(ボンディング)」を用いて養育者の赤ちゃんに対する愛着を客観的に把握、評価したうえで、必要に応じて早期支援につなげる。	母子訪問・乳児家庭全戸訪問事業・専門的家庭訪問支援事業の対象者への自己記入式質問票「赤ちゃんへの気持ち(ボンディング)」の実施率					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・対象者見込数 約19,900人	99%以上		99.7%	99.7%	(元年度新規実施事業)	
		撤退・再構築基準					
	上記目標が80%を下回った場合は事業を再構築する。						

具体的取組 2 - 1 - 12 【 多胎児家庭外出支援事業 】

		2決算額	1 百万円	3 予算額	15 百万円	4 予算額	11 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	孤立した子育てを防ぐとともに、母子保健、子育て支援、児童虐待防止の観点から、外出支援策のひとつとして、概ね2歳児以下の多胎児(双子や三つ子など)を養育している保護者等の外出を支援するため、ユニバーサルデザインタクシー等の利用料金の一部を助成する。0~2歳児の多胎児を養育する全世帯に給付券を交付し、給付券の適正利用のため、効果的な周知を図る。	交付者数に対する使用率					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・配付対象予定 700世帯	70%以上		13.9%	(2年度新規実施事業)		
		撤退・再構築基準					
	上記目標が56%を下回った場合は、外出支援の機会を他の手段で補える方法を含めた手法について再構築する。						

具体的取組 2 - 1 - 13 【 子育て活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業含む) 】【区CM事業】

		2決算額	730 百万円	3 予算額	822 百万円	4 予算額	777 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	次代を担うこどもの健やかな育成を図り、家庭や地域の子育て力を高めるため、在宅で子育てを行っている家庭や地域の子育て活動を支援するとともに、乳幼児期の親子や子育て支援関係者、就学期のこどもたちが集い交流する機会を提供並びに地域における子育ての相互援助活動の支援を行い、もって地域福祉活動の推進を図ることを目的とし、子育て支援事業、児童の健全育成事業、ファミリー・サポート・センター事業等を実施する。	「区CM事業」であるため、当局では、指標の設定を行わないが、課題解決に関連するため、参考で記載。					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・24区で実施 ファミサポ活動件数 20,953件 (大阪市こども・子育て支援計画(第2期))	-		延利用者数 123,833人(ファミサポ17,265件含)	延利用者数 482,511人(ファミサポ22,215件含)	延利用者数 553,188人(ファミサポ21,179件含)	
		撤退・再構築基準					
	-						

具体的取組 2 - 1 - 14 【 地域子育て支援拠点事業 】【区CM事業】

		2決算額	611 百万円	3 予算額	807 百万円	4 予算額	797 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	子育て世帯が気軽につどい、交流できる場所の提供や子育てに関する相談援助等を促進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て家庭の親とそのこども(概ね3歳未満の児童及び保護者)の健やかな育ちを支援する。	「区CM事業」であるため、当局では、指標の設定を行わないが、課題解決に関連するため、参考で記載。					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	141か所 (大阪市こども・子育て支援計画(第2期))	-		施設数 119か所	施設数 118か所	施設数 116か所	
		撤退・再構築基準					
	-						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性					
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
					戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性					
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
					戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性					
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
					戦略に対する取組の有効性	

※区CM事業のため、当局では、中間振り返り及び自己評価は行わない。

※区CM事業のため、当局では、中間振り返り及び自己評価は行わない。

具体的取組 2 - 2 - 1

【 ひとり親家庭等就業自立支援サポート体制強化事業 】

		2決算額	338百万円	3予算額	43百万円	4予算額	46百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<p>各区において、ひとり親等の就業・自立支援に関わる関係機関、団体等を構成メンバーとする会議等を開催し、事例検討を通じてニーズを把握し、課題解決のための各機関等の役割や効果的な連携など、地域における様々な問題点の検証を行う。また、区保健福祉センターにおいては、ひとり親家庭等自立支援業務を担当する職員に対して、知識や相談スキル向上のための研修を実施し、資質向上を図る。各区保健福祉センターにおいて、就業相談の専門的知識を持つひとり親家庭サポーターによる窓口相談を実施するとともに、相談日に来所できない方を対象に訪問による相談を実施する。</p> <p>〔活動指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭サポーター12名(区配置型)・1名(訪問型) 計13名 ・各区 週2~3日 相談窓口を開設 	ひとり親家庭サポーターの新規相談発生件数に対する解決件数の割合					
		4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		92.5%以上		92.5%	100%	94.5%	
		撤退・再構築基準					
上記目標が74%を下回った場合は事業を再構築する。							

具体的取組 2 - 2 - 2

【 愛光会館運営費 】

		2決算額	96百万円	3予算額	116百万円	4予算額	107百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<p>母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦を対象に、就業相談、就業支援講習会の開催、求人情報の提供、無料による職業紹介、講習会、その他の教養講座の開催、生活相談及び法律相談、児童についての相談指導など、ひとり親家庭等の経済的自立を助長し、その福祉を増進するとともに、その扶養する児童の健全な育成に資することを目的とした事業を実施する。</p> <p>就業相談については、ひとり親家庭等就業・自立支援センターを月曜日～土曜日に開設し、毎週火曜日・金曜日は夜間も窓口延長し相談を実施</p> <p>〔活動指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間相談件数見込み 約2,700件 	愛光会館で実施するひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける就職率(求職登録者数に対する就職者数の割合)					
		4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		36.4%以上		36.4%	43.8%	46.0%	
		撤退・再構築基準					
上記目標が29.1%を下回った場合は事業を再構築する。							

具体的取組 2 - 2 - 3

【 ひとり親家庭自立支援給付金事業 】

		2決算額	339百万円	3予算額	427百万円	4予算額	479百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<p>ひとり親家庭の母、又は父を対象に、就職に有利な資格取得や学び直しの支援のため、一定期間就労と修業の両立ができる環境を整備し、自立した生活を営むことができるよう、自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金等事業、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業等を実施する。</p> <p>〔活動指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金事業 111件 ・高等職業訓練促進給付金等事業 232件 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 23件 	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者の資格取得後に就職する割合					
		4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		86.4%以上		92.9%	86.4%	89.7%	
		撤退・再構築基準					
上記目標が69.1%を下回った場合は事業を再構築する。							

具体的取組 2 - 2 - 4

【 ひとり親家庭等日常生活支援事業 】

		2決算額	11百万円	3予算額	17百万円	4予算額	14百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	<p>ひとり親家庭等が、修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの事由により、一時的に生活援助、子育て支援サービスが必要な場合、もしくは生活環境の激変により、日常生活を営むのに支障が生じている場合に、その生活を支援し、ひとり親家庭等の生活の安定が図れるよう家庭生活支援員を派遣する。</p> <p>〔活動指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭支援員登録者数 500人 ・登録家庭数 350世帯 ・派遣延べ回数 1,000回 	派遣要請に対応できた割合					
		4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		97%以上		98.6%	95.7%	95.7%	
		撤退・再構築基準					
上記目標が77.6%を下回った場合は事業を再構築する。							

中間 振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己 評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間 振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己 評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間 振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己 評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間 振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己 評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

具体的取組 2 - 2 - 5

【 養育費確保のトータルサポート事業 】

		2決算額	19 百万円	3予算額	23 百万円	4予算額	23 百万円			
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）								
	養育費の取り決めから保証、履行確保までの課題を解決するため総合的な支援を行い、ひとり親家庭等の養育費の取り決め内容の債務名義化を促進し、継続した履行確保を図る。また、大阪市が率先して取組を行うことで、養育費はこどもの健やかな成長にとって重要なものであり、こどもにとって養育費の受取は当然の権利であり、養育費の取り決めや支払いは親としての当然の責務であり義務であることを当事者や社会に認識させる起因となる。 【活動指標】 ・養育費確保の周知 ・区役所の無料法律相談、状況に応じ、弁護士への無料訪問相談 ・ひとり親家庭サポーターによる相談や弁護士事務所・公証役場、家庭裁判所等への同行支援 ・公証役場の公正証書の作成費用、家庭裁判所の調停調書の作成費用にかかる本人負担分を補助 ・民間の養育費保証会社と保証契約を締結した場合に、本人負担分を補助	児童扶養手当受給者における養育費を受給している方の割合								
		4年度		実績	2年度		元年度		30年度	
		14.6%以上			14.6%		10.5%		9.9%	
		撤退・再構築基準		上記目標が11.6%を下回った場合は事業を再構築する。						

具体的取組 2 - 2 - 6

【 ひとり親家庭専門学校等受験対策事業 】

		2決算額	17 百万円	3予算額	26 百万円	4予算額	25 百万円			
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）								
	ひとり親家庭の方で、一定の準備が必要な方を対象に予備校の費用を補助、又は受験対策の講座を開設し、資格をとるための専門学校等への入校を支援する。 【活動指標】 ・専門学校等受験対策給付金 受給者数 50名 ・専門学校等受験対策講座 受講者数 0名(新型コロナウイルスの影響で講座中止)	利用者が、専門学校等に合格し、ひとり親家庭自立支援給付金事業を利用する割合(①受験対策給付金 ②受験対策講座)								
		4年度		実績	2年度		元年度		30年度	
		①83.3%以上 ②94.1%以上			①95.7% ②実績なし		①100% ②100%		①83.3% ②94.1%	
		撤退・再構築基準		上記目標が①66.6%、②75.2%を下回った場合は事業を再構築する。						

中間 の振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己 評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性		

中間 の振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己 評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性		

経営課題3

【 幼児教育・保育の充実 】

計 画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態） 〈概ね10～20年間で念頭に設定〉

幼児教育及び保育の充実を図るとともに、すべての保育ニーズに対する保育の受け皿が確保されている状態

1 【幼児教育・保育の質の向上】

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1 認可外保育施設にかかる幼児教育の無償化 | 2 大阪市幼稚園等振興事業 |
| 3 保育・幼児教育センター調査研究・研修費 | 4 発達障がい児等特別支援教育相談事業 |
| 5 大阪市教育・保育施設等職員研修事業 | 6 保育士等キャリアアップ研修事業 |
| 7 特別支援教育の充実 | 8 改革の柱2-1-4 官民連携の推進(幼稚園) |
| 9 改革の柱2-1-5 官民連携の推進(保育所) | |

2 【待機児童を含む利用保留児童の解消】

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1 民間保育所等整備事業 | 2 保育人材確保対策事業 |
| 3 地域型保育事業(地域型保育事業連携支援事業) | 4 地域型保育事業(子育て支援員研修事業) |
| 5 障がい児保育事業 | 6 病児・病後児保育事業 |

3 【安全・安心な保育の提供】

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| 1 保育所等の事故防止の取組強化事業(巡回指導) | 2 保育サービス第三者評価受審促進事業 |
| 3 保育所等の事故防止の取組強化事業(看護師等配置) | 4 アレルギー対応等栄養士配置事業 |
| 5 多様な主体の参入促進事業 | 6 民間保育所改修等事業補助金 |
| 7 民間児童福祉施設耐震診断助成 | 8 認可外保育施設の指導監督強化 |
| 9 お散歩時の安全対策推進事業 | |

※具体的取組は主なもののみ掲載しています。

計 画

現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)

・ 小学生の自己肯定感

項目	当てはまる	どちらかといえば当てはまる	どちらかといえば当てはまらない	当てはまらない
全国	36.2	40.7	15.5	7.5
大阪市	35.3	37.7	16.4	10.6

・ こどもの学力 (小学校)

科目	全国 (%)	大阪市 (%)
国語 平均正答率	64.7	63.0
算数 平均正答率	70.2	69.0

【令和3年度全国学力・学習状況調査】

・ 小1プロブレム
小学校に入学したばかりの児童が、「教員の話听不懂」、「授業中に座ってられない」などの「小1プロブレム」が全国的な問題となっており、就学前からの取組が本市においても必要。

要因分析 (めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)

本市の子どもを取り巻く状況として、自己肯定感や学力が全国平均より低い状況にある。こどもの自己肯定感の醸成には乳幼児期からの積み重ねが重要であり、ひいては学齢期以後の学力にも影響を及ぼすことから、家庭や幼稚園、保育所、認定こども園、学校などが相互に連携して取り組む必要がある。

課題 (左記要因を解消するために必要なこと)

教育を受ける機会の提供の観点から家庭の経済状況に関わらず、等しく教育を受けられる環境づくりを進める必要がある。また、併せて、幼児教育・保育の質の向上も図っていく必要があり、幼児教育・保育に関する研修、調査研究等を通じて、就学前教育・保育施設職員の資質向上に取り組む。

現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)

・ 大阪市の保育ニーズと待機児童数 (各年4月1日現在)

年度	入所児童数 (人)	利用保留児童数 (人)	待機児童数 (人)
H29	50062	2611	325
H30	51271	2155	65
H31	52804	2295	28
R2	54302	2884	20
R3	55000	2361	14

・ 大阪市の施設整備の進捗状況

年度	人数 (人)
H28	1990
H29	4745
H30	1878
H31(R1)	1658
R2	1178

・ 保育士の有効求人倍率の推移

年度	全国	大阪府
H29.1	2.76	3.58
H30.1	3.38	5.13
H31.1	3.64	5.8
R2.1	3.86	5.8
R3.1	2.94	4.37

要因分析 (めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)

保育所等の入所枠の確保が保育ニーズに追いついていない地域があるため、利用保留児童及び待機児童が発生しており、仕事と子育ての両立が困難な保護者がいる。

保育所等の入所枠の確保が進むにつれて、全国的に保育人材の確保が深刻さを増していることで、入所枠の確保だけでなく、多様な保育サービスの提供に支障が生じ始めている。

課題 (左記要因を解消するために必要なこと)

引き続き、保育ニーズに対応した民間保育所等の整備を進めるとともに、必要となる保育人材の確保に努め、入所枠の確保を図る。

特に保育人材の確保について、大阪府内の保育士の有効求人倍率が4.37と全国(2.94)を大きく上回っており、他府県からの保育人材確保に積極的に取り組んでいく必要がある。

めざす成果及び戦略 3-1

【 幼児教育・保育の質の向上 】

めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>
幼児教育・保育の無償化と併せ、大阪市の幼児教育・保育の質を向上し、良質の教育・保育の機会を全市のすべてのこどもたちが享受できる状態をめざす。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）
幼児教育・保育の質や幼児教育の機会の公平な提供について客観的な数値を設定することは困難であり、成果指標の数値化にはなじまない。
戦略<中期的な取組の方向性>
乳幼児期は、生涯にわたる人格形成や生きる力の基礎を培う重要な時期であることから、市内の就学前施設の教職員を対象とした研修の企画・実施、カリキュラムの開発支援、幼児教育・保育に関する調査・研究などを行い、本市における幼児教育・保育の質の向上を図る。 障がいのある幼児等特別に支援を要する幼児の私立幼稚園等での受け入れを促進し、特別に支援が必要な幼児の就園機会の拡大を図る。

めざす成果及び戦略 3-2

【待機児童を含む利用保留児童の解消】

めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>
増大する保育ニーズに対し、必要な入所枠を確保することなどにより、仕事と出産・子育てをともに選択できる社会を実現した状態をめざす。 待機児童解消・多様な保育サービスの充実・保育の質の向上にむけて、新たに整備する保育所等も含めた市内民間保育所等が必要とする保育人材が安定的に確保できる状態をめざす。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）
保育を必要とするすべての児童に対応する。（毎年4月1日） （3年4月1日現在 待機児童数14人、保留児童数2,361人）
戦略<中期的な取組の方向性>
認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所の整備を進め、本市の待機児童を解消し、就労を希望する人が仕事と出産・子育てをともに選択できるようにするなど、保育を必要とする市民ニーズにきめ細かく対応していく。 保育士不足が全国的に極めて深刻な中、待機児童解消のためには、施設整備による新規開設園を含めて保育士等の確保が不可欠であり、市内民間保育所等の保育士確保及び離職防止を支援するため、本市として各種の保育人材確保事業に取り組む。

戦略のアウトカムに対する有効性
ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況
A：順調 B：順調でない
戦略の進捗状況
a：順調 b：順調でない

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題	※有効性が「イ」の場合は必須		
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

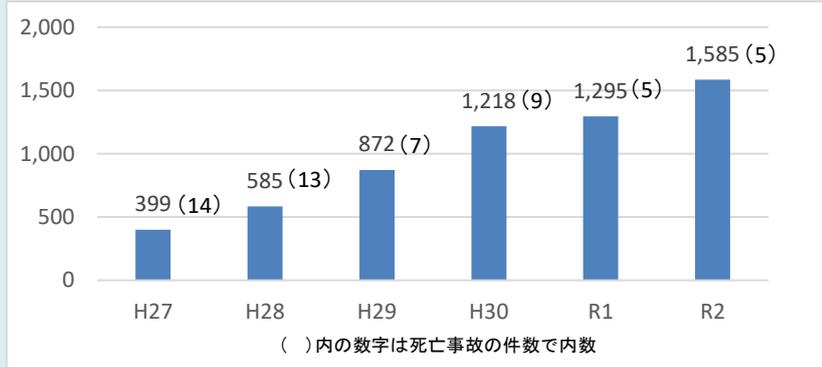
自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題	※有効性が「イ」の場合は必須		
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

3

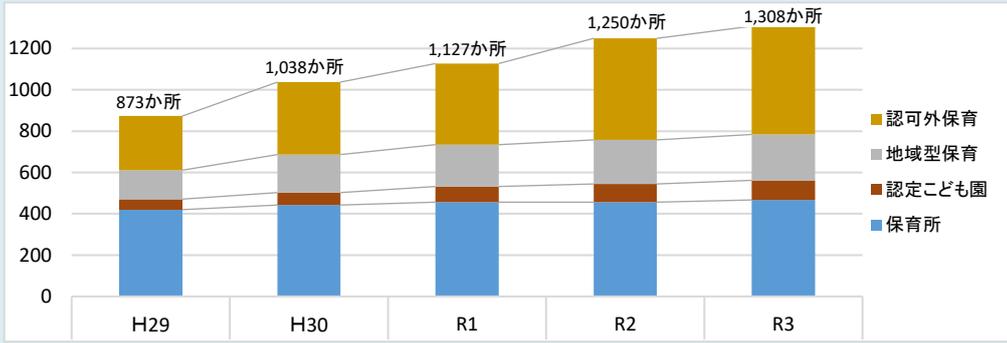
現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)

・全国の教育・保育施設等における死亡事故・重篤な事故*の報告件数の推移
 (*治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴うもの(意識不明(人工呼吸器を付ける、ICUに入る等)の事故を含む))



(内閣府「教育・保育施設等における事故報告集計」を基に作成(ただし、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業、子育て短期支援事業、放課後児童クラブの件数は除いている))

・大阪市の保育施設数の推移(4月1日現在)



要因分析 (めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)

全国的な統計では、教育・保育施設等における死亡事故・重篤な事故の報告件数が年々増加している。大阪市においても、令和2年2月に認可保育所で食物誤嚥による死亡事故が発生しており、重大事故防止の取組強化が必要である。
 また、保育ニーズに対応するため、保育施設が年々増加しており(平成29年比1.5倍)、安全・安心な保育の提供のため、新設保育施設をはじめ多数の施設への対応が求められている。

課題 (左記要因を解消するために必要なこと)

保育施設への巡回支援指導を強化するとともに、保育施設の実情に即した事故防止対策を推進する必要がある。

めざす成果及び戦略 3-3

【 安全・安心な保育の提供 】

めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定> 教育・保育施設等において、保育サービスの質が確保され、安全に提供できる状態をめざす。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 保育重大事故（死亡事故等の事後的な検証を要する事故）ゼロをめざす（毎年度） （2年度 発生0件）
戦略<中期的な取組の方向性> 巡回指導において課題の見られた施設への再訪・改善の確認や、施設に赴いて行う園内研修の支援（出前ミニ講座の実施）など事故防止の取組を強化するとともに、児童の保健衛生管理の更なる向上を図るため看護師等専門職員の配置を支援する。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

具体的取組 3-1-1

【 認可外保育施設にかかる幼児教育の無償化 】

		2 決算額	74 百万円	3 予算額	166 百万円	4 予算額	134 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	保育所保育指針等に準拠した「一定の教育の質」が認められた認可外保育施設を利用している3～5歳児の児童について、保護者が施設に支払った保育料の一部（幼児教育費相当額）を給付することにより、幼児教育の無償化を実施する。	保育所保育指針等に準拠した「一定の教育の質」が認められた認可外保育施設を利用している3～5歳児の児童について、保護者が施設に支払った保育料の一部（幼児教育費相当額）を給付することにより、幼児教育の無償化を実施する。					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・支給対象予定者数 408人	-	-	-	-	-	
		撤退・再構築基準					
	対象児童がすべて国の幼児教育の無償化の対象となった場合、事業の実施方法について再検討する。						

具体的取組 3-1-2

【 大阪市幼稚園等振興事業 】

		2 決算額	89 百万円	3 予算額	101 百万円	4 予算額	101 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	市内の私立幼稚園、認定こども園等において、幼児教育・保育の充実にかかる調査研究等を行うことにより、市内の幼児教育・保育の振興を図る。多くの施設に参加いただくよう促進する。	対象となる市内就学前教育・保育施設参加割合					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・幼児教育、保育に関する調査研究事業：市内の私立幼稚園、認定こども園等が対象（私立幼稚園82か所、認定こども園99か所、民間保育所5か所、計186か所（見込））	91.2%以上	91.2%	93.6%	95.1%		
		撤退・再構築基準					
	上記目標が80%を下回った場合は事業を再構築する。						

具体的取組 3-1-3

【 保育・幼児教育センター調査研究・研修費 】

		2 決算額	3 百万円	3 予算額	8 百万円	4 予算額	8 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	調査研究研修として、①就学前教育・保育施設等（幼稚園・保育所・認定こども園等）を対象とした合同研修の企画、②幼児教育・保育の具体的な課題についての調査研究、③保幼こ小連携・接続推進事業、④就学前教育カリキュラムの周知・啓発、⑤就学前教育カリキュラムパイロット園所支援事業を実施し、就学前教育・保育施設等における教育の質の向上を図る。	合同研修において、今後の教育・保育に活かすことができるといった受講者の割合					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	①年間60回開催予定 ②年間41回開催予定 ③小学校を核とし、市内の3ブロックにおいて実施 ④講演会年間3回開催予定 ⑤推進園所8施設を指定し、公開保育や取組報告会を開催	96%以上	96.0%	98.0%	98.0%		
		撤退・再構築基準					
	上記目標が80%を下回った場合は事業を再構築する。						

具体的取組 3-1-4

【 発達障がい児等特別支援教育相談事業 】

		2 決算額	13 百万円	3 予算額	13 百万円	4 予算額	13 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	市内の保護者、地域の幼児教育センターの役割を担っている私立幼稚園等の教職員からの発達障がい児等の相談に関して、支援を行い、幼児期のこどもの特性に気づき、適切な支援策を講じることにより早期療育、予防及び育児援助に努める。	相談があった施設のうち、効果的かつ具体的なアドバイスを受けることができよかったと思った割合					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	訪問相談対象：181か所（私立幼稚園82か所＋認定こども園99か所）（見込）	95.9%以上	95.9%	98.4%	98.0%		
		撤退・再構築基準					
	上記目標が80%を下回った場合は事業を再構築する。						

具体的取組 3-1-5

【 大阪市教育・保育施設等職員研修事業 】

		2 決算額	23 百万円	3 予算額	25 百万円	4 予算額	25 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	市内の就学前教育・保育施設の職員を対象に保育のスキルを磨く研修を実施し、就学前教育・保育施設職員の資質の向上を図るとともに、リーダー的立場の職員に対し、組織強化を目的とした研修を行うことで、それぞれの保育施設現場における人材育成の強化を図る。	市内の私立幼稚園、民間保育所等参加割合					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・市内の就学前教育・保育施設（947施設）職員を対象に研修を行う。	81.1%以上	60.6%	91.8%	91.0%		
		撤退・再構築基準					
	上記目標が65%を下回った場合は事業を再構築する。						

プロセス指標の達成状況 【 】は中間振り返り
 ①:目標達成【見込】(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗しなかった【していない】
 ②:目標未達成【見込】(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗しなかった【していない】
 ③:撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性
 ア:有効であり、継続して推進
 イ:有効でないため、取組を見直す
 ー:プロセス指標未設定(未測定)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

具体的取組 3-1-6

【 保育士等キャリアアップ研修事業 】

		2 決算額	10 百万円	3 予算額	10 百万円	4 予算額	10 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設等に要する費用の額の算定において、技能・経験を積んだ職員に対する処遇改善のための加算の要件である研修を開催する。ホームページ等を活用し、民間保育所、認定こども園、地域型保育事業所に対して、開催通知等の周知徹底を図り、応募人数を確保することにより、保育の質の向上をめざす。	募集定員のうち、受講人数の割合					
	〔活動指標〕	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	①乳児保育、②幼児教育、③障がい児保育、④食育・アレルギー対応、⑤保健衛生・安全対策、⑥保護者支援・子育て支援、⑦保育実践、⑧マネジメントの8分野の研修を実施	92%以上		92.3%	92.0%	93.8%	
		撤退・再構築基準					
	上記目標が80%を下回った場合は事業を再構築する。						

具体的取組 3-1-7

【 特別支援教育の充実 】

		2 決算額	157 百万円	3 予算額	168 百万円	4 予算額	175 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	要支援児受入れのセーフティネット的な役割を担う私立幼稚園等を大阪市要支援児受入促進指定園として指定し、要支援児の就園機会の保障を図る。要支援児へのサポートは、行政としての責務であり、私立幼稚園等が受入れに当たり必要な経費に対する財政的支援を行うことで、要支援児の就園機会を保障し、大阪市全体の幼児期の特別支援教育の充実を図る。	大阪市要支援児受入促進指定園数					
	〔活動指標〕	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・子ども・子育て支援新制度への移行を予定する私立幼稚園等を対象に制度説明を実施し、指定園協定を締結していく。	71園以上		67園	66園	64園	
		撤退・再構築基準					
	前年度実績から指定園指定が増加しなかった場合は目標数を再設定し、取組内容を再検討する。						

具体的取組 3-1-8

【 改革の柱2-1-4 官民連携の推進(幼稚園) 】

		2 決算額	- 百万円	3 予算額	- 百万円	4 予算額	- 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	幼児教育については、民間において成立する事業と考えられることから民間に任せることを基本に、限られた人的・物的資源を有効活用し、大阪市全体の幼児教育の充実を図る。 施設や地域の状況を精査した上で、私立幼稚園の民営化を進めてきたが、今後については、個々の園や地域状況を十分考慮し、私立幼稚園としての今日的な役割について再検証しながら進め方を検討し取り組む。	市立幼稚園民営化の推進					
	〔活動指標〕	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	今後の進め方についての方針を策定し、着手可能なところから順次取り組む。	-		31年4月 堀江幼稚園の民間移管			
		撤退・再構築基準					
	着手可能なところから順次取り組むこととしており、撤退、再構築基準は設けない。						

具体的取組 3-1-9

【 改革の柱2-1-5 官民連携の推進(保育所) 】

		2 決算額	541 百万円	3 予算額	532 百万円	4 予算額	613 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	民間において成立している事業については、民間に任せることを基本として、「公立保育所再編整備計画」に基づき民営化等を推進する。セーフティネットとしての直営の必要性を考慮しつつ、施設状況に応じて、原則民間移管、民間移管が困難な場合は、補完的に委託化を推進する。また、入所率が低く保育需要の増加が見込まれないなどの場合、統合・休廃止する。	セーフティネットとして必要な保育所を除き再編 公立保育所について民営化にかかる公募や公表（委託からの移管及び統合・休廃止を含む）を実施					
	〔活動指標〕	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・民営化することを公表した保育所について、法人の公募・選定を実施する。 ・民営化等に着手できる条件の整った保育所を新たに公表する。	3か所		2か所	7か所	9か所	
		撤退・再構築基準					
	公募が順調でない場合、新たな手法を検討する。						

具体的取組 3-2-1

【 民間保育所等整備事業 】

		2 決算額	3,145 百万円	3 予算額	5,149 百万円	4 予算額	4,692 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	国の新子育て安心プランを踏まえた本市保育所等整備計画に基づき、5年4月までに保育を必要とするすべての児童に対応する入所枠を確保するため、民間保育所等の整備を促進する。	保育を必要とするすべての児童に対応する入所枠の確保					
	〔活動指標〕	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	次の数の保育施設等の募集を行う。 認可保育所創設 13か所 942人分 増改築整備 1か所 2人分 認定こども園創設 2か所 60人分 地域型保育事業所創設 9か所 171人分 合計 25か所 1,175人分	1,175人分		1,178人分 /2,281人分(51.6%)	1,658人分 /3,770人分(44.0%)	1,878人分 /4,054人分(46.3%)	
		撤退・再構築基準					
	上記目標が549人分(目標数値の46.7%(過去3年間の実績計/目標計))を下回った場合は、現在の手法に加え新たな手法を検討する。						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

具体的取組 3-2-2

【 保育人材確保対策事業 】

		2 決算額	2,046 百万円	3 予算額	3,820 百万円	4 予算額	4,710 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	全国的に保育士不足が大変深刻な中、待機児童解消に向けて、市内民間保育所等の保育士確保（採用・雇用継続・離職防止）を支援する下記の各保育人材確保対策事業を実施する。 ①保育士・保育所等支援センター事業 ②保育士宿舍借上げ支援事業 ③保育人材確保対策貸付事業 ④新規採用保育士特別給付補助事業 ⑤保育補助者雇上げ強化事業 ⑥保育体制強化事業 ⑦保育所等におけるICT化推進補助事業 ⑧保育士ウェルカム事業 ⑨保育士働き方改革推進事業 ※⑤⑥⑦⑨は、保育士の負担を軽減し、雇用継続・離職防止を図るための事業 【活動指標】 各事業対象保育士数見込 ①187人、②1,472人、③91人、④1,472人、⑧211人	保育人材確保対策事業を活用した延べ保育士数					
		4年度	2年度	元年度	30年度		
		3,433人以上	実績 3,341人 (延べ人数)	2,721人 (延べ人数)	1,613人 (延べ人数)		
		撤退・再構築基準					
		上記目標が2,746人(目標数値の8割)を下回った場合、支援内容を再構築する。					

具体的取組 3-2-3

【 地域型保育事業(地域型保育事業連携支援事業) 】

		2 決算額	1 百万円	3 予算額	8 百万円	4 予算額	7 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	保護者の多様な保育ニーズと低年齢児の保育需要に対応するため実施する地域型保育事業について、「保育内容の支援」・「代替保育」・「3歳児の受入」を行う連携施設の確保を促進するため、代替保育や交流事業の実施等に必要な経費の補助を行い、行政による連携支援を実施する。 【活動指標】 ・新規対象施設数 3施設(見込)、継続対象施設数 16施設(見込)に対して事業費を交付する。	連携施設を確保している施設数の割合					
		4年度	2年度	元年度	30年度		
		69%以上	実績 146/213施設 68.5%	137/204施設 67.2%	114/187施設 61.0%		
		撤退・再構築基準					
		上記目標が60%を下回った場合は、事業内容の再構築を実施する。					

具体的取組 3-2-4

【 地域型保育事業(子育て支援員研修事業) 】

		2 決算額	21 百万円	3 予算額	31 百万円	4 予算額	25 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	就学前教育・保育施設等での従事を希望する保育士資格や幼稚園教諭免許を有しない者に、従事する上で必要な知識や技能を修得するための国の定めた研修を実施する。また、新規施設等の整備のための従事者確保、既存施設等の退職者補充等、就学前教育・保育施設等の安定した運営が可能となるよう、従事者の育成及び保育の質の維持・向上を図る。 【活動指標】 ・年8回 開催予定 【受講募集人数】 基本・専門研修(地域型保育) 570人 【受講募集人数】 基本・専門研修(一時預かり) 150人 合計 720人	研修実施により、「子育て支援員」の修了者となる割合					
		4年度	2年度	元年度	30年度		
		81.2%以上	実績 81.2%	95.8%	94.8%		
		撤退・再構築基準					
		上記目標が70%を下回った場合は、事業内容の再構築を行う。					

具体的取組 3-2-5

【 障がい児保育事業 】

		2 決算額	1,553 百万円	3 予算額	1,857 百万円	4 予算額	1,941 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	①特別支援保育事業…民間保育施設に対し、特別支援担当保育士等の人件費補助を行い障がい児の受入促進と保育の質の向上を図る。 ②特別支援保育実践交流研修事業…障がい児の支援を習得するため、研修体制を強化し、人材形成をすすめ、障がい児の受入促進と保育の質の向上を図る。 ③特別支援保育巡回指導講師派遣事業…保育施設等における障がい児の実態を把握し、必要な助言・指導を行う会計年度任用職員を雇用し、障がい児保育の質の向上を図る。 ④特別支援保育経費補助事業…民間保育施設等へ、特別支援保育を行うための環境整備に必要な経費補助を行い、障がい児の受入促進と保育の質の向上を図る。 ⑤医療的ケア児対応看護師体制強化事業…保育の必要性があり、集団保育が可能な医療的ケアを必要とする児童が、心身の状況に応じて適切な保育が受けられるよう、看護師加配の環境整備に対して必要な経費補助を行う。 【活動指標】 ・民間保育施設(全495か所)に対し、補助金の募集を行う。	全民間保育施設のうち、障がい児受入施設の割合					
		4年度	2年度	元年度	30年度		
		70.9%以上	実績 342/467か所 73.2%	312/448か所 69.6%	294/420か所 70.0%		
		撤退・再構築基準					
		上記目標が56%を下回った場合は、制度の再構築を行う。					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

具体的取組 3 - 2 - 6

【 病児・病後児保育事業 】

		2 決算額	306 百万円	3 予算額	368 百万円	4 予算額	346 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	大阪市内に居住し、病気の回復期又は病気の回復期に至らないことにより、集団保育が困難であって、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生までの児童を、病院・診療所、保育所等の実施施設において、日中、一時的に保育する。	年間利用率の確保の割合					
	〔活動指標〕	4年度	2年度	元年度	30年度		
	・目標事業量（確保の内容）43,208人日に対して、事業を実施するとともに、3か所の新規開設をめざして公募を行う。	実績	91.5% (39,506/43,157人日)	98.0% (40,117/40,953人日)	97.6% (39,924/40,903人日)		
		100%					
		撤退・再構築基準					
		上記目標が80%を下回った場合は、確保手法の見直し・再構築を行う。					

具体的取組 3 - 3 - 1

【 保育所等の事故防止の取組強化事業（巡回指導） 】

		2 決算額	23 百万円	3 予算額	32 百万円	4 予算額	36 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	死亡事故等の重大事故ゼロをめざし、「大阪市事故防止巡回支援指導員」が、保育施設を認可・認可外を問わず、事前通告なしで、重大事故が発生しやすい「睡眠中、食事中、水遊び・プール活動中」の時間帯を中心に訪問し、保育状況の確認、必要に応じた指導・助言を行うとともに、必要に応じ指導監査部門等と十分な連携を図る。	対象施設への巡回支援指導実施率					
	〔活動指標〕	4年度	2年度	元年度	30年度		
	【対象施設数】1,201か所（3年4月現在） ※対象施設（民間保育所・認定こども園・地域型保育事業所・認可外保育施設）を年1回訪問する。	実績	100%	100%	100%		
		100%					
		撤退・再構築基準					
		上記目標が80%を下回った場合は、人員体制・巡回回数等の体制強化・再構築を行う。					

具体的取組 3 - 3 - 2

【 保育サービス第三者評価受審促進事業 】

		2 決算額	1 百万円	3 予算額	8 百万円	4 予算額	8 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	保育の質の確保・向上、保育所等の適正運営の確保及び事業の見える化推進等のため、市内民間保育所等の福祉サービス第三者評価の受審率を向上させる方策として、子ども・子育て支援新制度における公定価格の「第三者評価受審加算」の拡充に先駆けて、本市独自に受審費用（上限15万円）を補助する。 ※受審促進のため、3年度から、『保育人材確保対策事業』における「保育士働き方改革推進事業」の補助要件に福祉サービス第三者評価受審を加えることとした。	受審施設数 (将来的には、市内の保育所等(特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所)の全園が、最低5年に1回福祉サービス第三者評価を受審することをめざす。)					
	〔活動指標〕	4年度	2年度	元年度	30年度		
	・対象 632か所（4年度見込施設数から既受審施設数を除いた数）に対して、補助金の募集を行う。	実績	14か所 (うち補助施設7か所)	16か所 (うち補助施設10か所)	24か所 (うち補助施設5か所)		
		53か所以上					
		撤退・再構築基準					
		(4年度事業終了予定(30年度～4年度の5か年事業))					

具体的取組 3 - 3 - 3

【 保育所等の事故防止の取組強化事業（看護師等配置） 】

		2 決算額	— 百万円	3 予算額	— 百万円	4 予算額	1,249 百万円	
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）						
	民間保育園及び認定こども園において、保育士配置基準（補助事業のための加配がある場合は加配数を含める）を満たしたうえで、別途、専門職（看護師、准看護師、保健師又は助産師）を配置し、事故発生時の応急対応、保育士の事故防止の取組みへの支援、保育中に発生した体調不良児の対応（保護者が迎えに来るまでの間）、地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援、児童の健康管理、保護者に対する指導、感染症の予防・感染拡大防止、医療機関・保健所との連携・調整を行った施設に対し、雇用経費（補助基準額と実際に雇用に要した経費のうち、低い方の金額）を補助する。	専門職（看護師、准看護師、保健師又は助産師）配置の割合						
	〔活動指標〕	4年度	実績					
	・令和6年度に向けて全施設に専門職（看護師、准看護師、保健師又は助産師）を配置する。 ・令和4年度対象 525か所（見込）に対して、補助金の募集を行う。	60.6%以上	4年度新規実施事業					
		撤退・再構築基準						
		上記目標が48.5%を下回った場合は制度の再構築を行う。						

具体的取組 3 - 3 - 4

【 アレルギー対応等栄養士配置事業 】

		2 決算額	189 百万円	3 予算額	267 百万円	4 予算額	234 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	栄養士を加配することにより、アレルギー対応給食のほか、栄養指導、栄養管理の取組を充実させ、食の分野における児童の安全確保及び食育の推進を図り、児童の健やかな成長を支援する。自園調理による給食の提供、アレルギー対応給食実施のホームページ等での明示、調理員配置基準を満たしたうえで、別途栄養士を配置している民間保育所、認定こども園、私立幼稚園に対して、栄養士の雇用経費を補助する。	加配栄養士配置の割合					
	〔活動指標〕	4年度	2年度	元年度	30年度		
	・対象 518か所（見込）に対して、補助金の募集を行う。	実績	55.0% (268か所)	57.0% (265か所)	54.0% (236か所)		
		54%以上					
		撤退・再構築基準					
		上記目標が43%を下回った場合は制度の再構築を行う。					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

具体的取組 3 - 3 - 5

【 多様な主体の参入促進事業 】

		2決算額	13 百万円	3予算額	14 百万円	4 予算額	14 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	保育の受け皿の確保や、住民ニーズに沿った多様な保育の提供を進めるにあたり、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入施設及び既存地域型保育事業所に対して、専任の巡回指導員が定期的に訪問し、事業運営や実施に関する相談・助言、手続きに関する支援をはじめ、保護者や地域住民との関係構築、利用児童への対応等に関する実地指導等を行うことにより、運営を軌道に乗せることをめざす。	新規参入施設への訪問実施数のうち12か月以内に実地指導が完了した割合					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・対象 新規参入施設25か所、既存地域型保育事業所31か所、計56か所（見込）に対して実地指導を実施	84.6%以上		95.6% (22/23か所)	84.6% (33/39か所)	100% (66/66か所)	
		撤退・再構築基準					
	上記目標が70%を下回った場合は、人員体制・巡回回数等の体制強化・再構築を行う。						

具体的取組 3 - 3 - 6

【 民間保育所改修等事業補助金 】

		2決算額	60 百万円	3予算額	77 百万円	4 予算額	158 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	民間保育所等の耐震化改修に加え、施設改修に要する費用の一部を補助することにより、地震等の災害や経年劣化による被害を未然に防止することで、児童等の安全・安心を図るとともに、保育サービスの維持・向上といった児童福祉を増進する。	耐震化率（年度末時点） ※耐震化率については『民間保育所等整備事業』における建替え工事とともに向上を図る					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・民間保育所等の耐震化改修及び経年劣化等による施設の改修にかかる工事費の3/4を補助 ・見込か所数 耐震化工事 1か所 経年劣化対応工事8か所 感染症対策工事20か所	94%以上		93.0%	92.0%	90.9%	
		撤退・再構築基準					
	上記目標が93.5%を下回った場合は、周知方法等の再構築を行う。						

具体的取組 3 - 3 - 7

【 民間児童福祉施設耐震診断助成 】

		2決算額	0 百万円	3予算額	4 百万円	4 予算額	3 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	民間児童福祉施設の耐震診断調査に要する経費の一部を補助することにより、耐震化の促進につなげ、民間児童福祉施設の利用者及び入所者の安全を確保し、災害による被害を未然に防止する。	耐震診断未実施施設（保育所）数					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・昭和56年5月31日の新耐震基準の適用以前に建設された保育所118か所のうち4年4月現在12か所（見込）となった未診断施設について、耐震診断にかかる費用の一部を補助し、耐震化の促進を図る。（実施数 3か所（見込））	9か所以下		12か所	14か所	16か所	
		撤退・再構築基準					
	耐震診断未実施施設が11か所以下にならなかった場合は、周知方法等の再構築を行う。						

具体的取組 3 - 3 - 8

【 認可外保育施設の指導監督強化 】

		2決算額	13 百万円	3予算額	14 百万円	4 予算額	17 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	認可外保育施設からの報告徴収により、施設の状況を把握するとともに、立入調査、巡回支援指導を通じて、児童の処遇等の保育内容・環境について指導する。立入調査実施後、不備がある場合は、不備内容についての改善報告を求めるなど改善指導し、改善の意思が見られない施設については、繰り返し指導するとともに、改善勧告等必要な指導を行い、改善を求める。	立入調査実施施設のうち「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書」発行施設数の割合					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・すべての認可外保育施設に対して立入調査を実施する。調査にあたっては、認可外保育施設指導監督基準に基づく指導を行う。 ・立入調査予定施設 557施設	77.9%以上		86.9%	86.6%	77.9%	
		撤退・再構築基準					
	上記証明書発行施設数の割合が65%を下回った場合は、事業方法の見直し等、事業の再構築を行う。						

具体的取組 3 - 3 - 9

【 お散歩時の安全対策推進事業 】

		2決算額	79 百万円	3予算額	284 百万円	4 予算額	333 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	民間保育施設が、保育所外等での活動において、子どもが集団で移動する際の安全確保を図るため、園外活動時の見守り等をする保育支援者の配置に必要な経費を補助する。	①民間保育所等における事業の活用率 ②事業を活用している施設における園外活動時の重大な交通事故の発生件数					
	[活動指標]	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・民間保育所等754か所に対し補助金の募集を行う。 (うち事業承認申請見込:617か所)	①33%以上 ②事故発生0件		①48.0% ②事故発生0件	(2年度新規実施事業)		
		撤退・再構築基準					
	①の活用率が15%を下回った場合、又は、園外活動時の重大な交通事故が発生した場合は、補助事業の活用状況等を確認の上、要件の見直し等、事業の再構築を行う。						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

経営課題4

【 児童虐待対策及び社会的養護の充実 】

計 画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態） 〈概ね10～20年間で念頭に設定〉

こどもが虐待を受けることなく成長でき、虐待を受けた場合でも適切な支援のもと成長し、自立した社会人となることのできる状態

1 【児童虐待の発生を予防し、早期に発見、対応できる体制づくり】

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1 児童虐待対策の促進 | 2 未就園児等全戸訪問事業 |
| 3 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 | 4 養育支援訪問事業 |
| 5 SNSを活用した児童虐待防止相談事業 | 6 児童虐待防止関係機関連携強化事業 |
| 7 産前・産後母子支援事業 | 8 こどもの見守り強化事業補助金 |

2 【こども相談センターの虐待対応体制の強化】

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1 虐待通告・安全確認事業 | 2 児童相談所の機能強化(複数設置) |
| 3 児童相談所の機能強化(建替え) | |

3 【虐待を受けたこども等への支援の仕組みの充実】

- | | |
|-------------|--------------------|
| 1 家族再統合支援事業 | 2 一時保護所における学習環境の充実 |
| 3 阿武山学園機能強化 | |

4 【家庭的な養育環境の推進】

- | | |
|----------------------------------|--------------------|
| 1 児童養護施設等の職員の確保及び資質向上事業 | 2 里親子への一貫した支援体制の構築 |
| 3 里親委託推進事業 | 4 児童養護施設等整備事業 |
| 5 弘済のぞみ・みらい園建替え整備事業 | 6 養子縁組民間あっせん機関育成事業 |
| 7 措置児童等の家庭的養育の推進及び生活環境改善のための整備事業 | |

※具体的取組は主なもののみ掲載しています。

計 画

現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)											要因分析 (めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)
・こども相談センターにおける虐待相談の経路別推移											子育て家庭をはじめ、地域住民やこどもにかかわる関係機関等を中心に、児童虐待の防止に向けた啓発活動に取り組んでおり、児童虐待への関心は高まりつつあるが、警察や学校等の関係機関からの虐待相談件数は増加傾向にあるものの、近隣知人、子育て世代を含む家族親戚等からの虐待相談件数は減少傾向にあり、市民が実際に虐待を疑ったり見聞きしたりした場合の相談通告にかかる周知が十分に高まっていない可能性がある。
	家族親戚	近隣知人	児童本人	区役所	医療機関	児童福祉施設等	警察等	学校等	その他	計	
H26	500	753	31	285	144	121	1,970	489	261	4,554	
H27	540	492	36	262	84	88	2,401	530	231	4,664	
H28	682	516	65	315	105	85	3,333	655	264	6,020	
H29	390	244	38	182	113	78	3,634	545	261	5,485	
H30	383	293	41	129	71	92	4,322	676	309	6,316	
R1	256	178	24	147	50	91	4,832	656	289	6,523	
R2	311	259	32	98	40	67	4,622	555	255	6,239	
課題 (左記要因を解消するために必要なこと)											

現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)		要因分析 (めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)																																				
・こども相談センターで対応した相談受付件数の年度別推移 <table border="1"> <caption>相談受付件数の年度別推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>虐待相談</th> <th>総相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>21</td><td>1,606</td><td>8,797</td></tr> <tr><td>22</td><td>1,976</td><td>9,746</td></tr> <tr><td>23</td><td>2,238</td><td>11,002</td></tr> <tr><td>25</td><td>3,193</td><td>12,118</td></tr> <tr><td>26</td><td>4,554</td><td>13,653</td></tr> <tr><td>27</td><td>4,664</td><td>14,182</td></tr> <tr><td>28</td><td>6,020</td><td>15,497</td></tr> <tr><td>29</td><td>5,485</td><td>15,893</td></tr> <tr><td>30</td><td>6,316</td><td>16,814</td></tr> <tr><td>1</td><td>6,523</td><td>17,558</td></tr> <tr><td>2</td><td>6,239</td><td>16,811</td></tr> </tbody> </table>		年度	虐待相談	総相談件数	21	1,606	8,797	22	1,976	9,746	23	2,238	11,002	25	3,193	12,118	26	4,554	13,653	27	4,664	14,182	28	6,020	15,497	29	5,485	15,893	30	6,316	16,814	1	6,523	17,558	2	6,239	16,811	虐待を含めた全体の相談件数は増加傾向にあり、迅速な判断のもと、安全確認、立入調査及び一時保護を円滑に行い、効果的な支援を実施できる体制を強化する必要がある。 児童虐待の要因は個々のケースごとに異なるため、統計データ等から要因を分析するのは不可能である。そのため、相談体制を充実し、相談の過程で個々のケースごとの要因を探っていく必要がある。
年度	虐待相談	総相談件数																																				
21	1,606	8,797																																				
22	1,976	9,746																																				
23	2,238	11,002																																				
25	3,193	12,118																																				
26	4,554	13,653																																				
27	4,664	14,182																																				
28	6,020	15,497																																				
29	5,485	15,893																																				
30	6,316	16,814																																				
1	6,523	17,558																																				
2	6,239	16,811																																				
※平成29年度より、虐待相談受付件数の計上基準を変更している。																																						
・中央こども相談センターの一時保護所は、設置当時の基準を満たしているものの、平成23年6月に改正された、現行基準を満たしておらず、個々の状態に合わせた個別的な対応が十分にできる体制になっていない。また、虐待相談件数が増える中、対応する児童福祉司を大幅に増員する必要がある。																																						
課題 (左記要因を解消するために必要なこと)		児童虐待通告に対応する安全確認、立入調査及び一時保護などを円滑に行える組織体制が必要である。また、こども相談センターが、迅速・的確な組織判断のもと、区保健福祉センターへの後方支援が可能な規模や位置に設置する必要がある。さらに、専門性の維持・向上を図るとともに、効率的な事業運営を行う必要がある。																																				

めざす成果及び戦略 4-1

【児童虐待の発生を予防し、早期に発見、対応できる体制づくり】

めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>
社会全体で児童の安全を見守り、児童虐待の発生を予防・早期発見できるように広く市民に啓発活動を展開し通告先の理解とともに関心度を高め、できる限り早期に対応できる地域ネットワークの体制づくりを行い、重大な児童虐待ゼロをめざす。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）
重大虐待の件数ゼロをめざす (2年度 0件)
戦略<中期的な取組の方向性>
虐待の発生を予防し、早期に発見・対応するために、子育て家庭をはじめ、地域住民やこどもに関わる関係機関など、広く市民に対して、児童虐待の防止に向けた啓発活動を行い通告先等の理解と認知度を高める。また、大阪市児童虐待防止体制強化会議で検討された未就園児がいる世帯の目視による安全確認や学校現場における啓発事業など、関係機関が一体となって児童虐待防止に取り組む。

めざす成果及び戦略 4-2

【こども相談センターの虐待対応体制の強化】

めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>
虐待通告に適切に対応でき、支援を必要としている人に迅速かつ丁寧に対応できる状態をめざす。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）
個々のケースに応じて安全確認や相談援助など、必要な対応を行った割合 毎年度 100%（2年度実績 100%）
戦略<中期的な取組の方向性>
虐待相談件数が増加傾向にあり、深刻なケースも数多く見られる中で、24時間365日対応のホットライン及び休日・夜間対応体制を維持し、虐待通告への適切な対応を行う。 また、支援を必要としている人に迅速かつ丁寧に対応できるように、こども相談センター（児童相談所）4か所体制の構築を進める。

戦略のアウトカムに対する有効性
ア：有効であり、継続して推進
イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカムの達成状況
A：順調 B：順調でない
戦略の進捗状況
a：順調 b：順調でない

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)	要因分析 (めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)																		
<p>①虐待相談の種別(令和2年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体的虐待</td> <td>1,308</td> <td>21.0%</td> </tr> <tr> <td>性的虐待</td> <td>44</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>心理的虐待</td> <td>4,136</td> <td>66.3%</td> </tr> <tr> <td>保護者の怠慢・拒否</td> <td>751</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,239</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>児童虐待相談が増加する中、要因は個々のケースごとに異なる。一時保護及び施設入所中の児童に対して、適切なケアが必要。</p>		件数	割合	身体的虐待	1,308	21.0%	性的虐待	44	0.7%	心理的虐待	4,136	66.3%	保護者の怠慢・拒否	751	12.0%	計	6,239	100.0%	<p>①児童養護施設等には虐待を受けたこどもの入所が増加しているが、虐待を受けたこども等は愛着障がいを起こしていることがあり、他者との関係性を回復させる必要がある。</p> <p>②施設退所児童との関係性については、施設から能動的にアプローチするよりも退所児童から困った際などに連絡を取ってくるのが主(受動的)であり、連絡があったときに退所児童が困っていることの相談は受けても、その他の状況を把握するまでには至らないことが多い。</p> <p>母子生活支援施設では、DVや虐待により心理的ケアを必要とする母子の割合が増加傾向にあり、生活自立が困難であったり、対人関係が苦手など課題が多い反面、1~2年で退所し、退所後も養育環境の見守り支援が必要なケースが増えている。また、施設を退所した母子は、地域とのつながりが希薄であり、支援が届きにくい現状がある。</p>
	件数	割合																	
身体的虐待	1,308	21.0%																	
性的虐待	44	0.7%																	
心理的虐待	4,136	66.3%																	
保護者の怠慢・拒否	751	12.0%																	
計	6,239	100.0%																	
<p>アンケート調査回答 ②施設退所児童等の状況</p> <p>○児童養護施設等</p> <p><入所理由> ・DV・虐待 ・精神疾患・障がい ・経済的困窮・生活保護</p> <p>生活困窮やその他課題の長期化 ↓ 日常的な関わりにより、実態把握、早期発見 ↓ 自立支援が必要</p> <p>状況把握アンケートの回収率 H24 25% (大阪市調査) H28 35% (大阪府と共同調査)</p>	<p>課題 (左記要因を解消するために必要なこと)</p> <p>①一時保護及び施設入所中のこどもに対して、適切なケアを実施。家庭への復帰に向けて、家族再統合への支援を行う。また、一時保護中の学習内容を充実させ、学校生活に円滑に復帰できるよう支援が必要。</p> <p>②施設において、積極的に退所児童の現状を把握し、適切な支援を行う。また、母子生活支援施設対象者には、組織的かつ継続的に支援し、地域の支援に結び付ける必要がある。</p>																		

現状 (課題設定の根拠となる現状・データ)	要因分析 (めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)																																				
<p>措置児童の入所先と計画数値 家庭養育優先の方針のもとに、次のとおりの目標を掲げ推進している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>児童養護施設等 (%)</th> <th>分園型小規模グループケア等 (%)</th> <th>ファミリーホーム (%)</th> <th>里親 (%)</th> <th>※家庭養護率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>77.14%</td> <td>6.16%</td> <td>7.45%</td> <td>9.25%</td> <td>16.70</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>75.85%</td> <td>6.83%</td> <td>8.19%</td> <td>9.13%</td> <td>17.32</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>70.76%</td> <td>9.98%</td> <td>9.19%</td> <td>10.07%</td> <td>19.26</td> </tr> <tr> <td>【目標】R6</td> <td>51.27%</td> <td>21.66%</td> <td>9.73%</td> <td>17.34%</td> <td>27.07</td> </tr> <tr> <td>R11</td> <td>30.85%</td> <td>32.63%</td> <td>11.86%</td> <td>24.66%</td> <td>36.52</td> </tr> </tbody> </table>	年度	児童養護施設等 (%)	分園型小規模グループケア等 (%)	ファミリーホーム (%)	里親 (%)	※家庭養護率 (%)	H30	77.14%	6.16%	7.45%	9.25%	16.70	R1	75.85%	6.83%	8.19%	9.13%	17.32	R2	70.76%	9.98%	9.19%	10.07%	19.26	【目標】R6	51.27%	21.66%	9.73%	17.34%	27.07	R11	30.85%	32.63%	11.86%	24.66%	36.52	<p>大阪市においては、定員100名を超す大規模な施設が複数ある。これまで社会的養護が必要なこどもの受け入れ先としては、これらの施設等への入所措置が中心であり、背景が複雑・重層化しているこどもたちに対して、高度な専門性を持つ職員によって養育されてきた。</p> <p>このように大規模施設への措置に依存してきた状況から、家庭的養護、施設の小規模かつ地域分散化の方針のもと、分園型小規模グループケア等や家庭養育としてファミリーホーム、里親への委託へとシフトすべく、11年度までの大阪市における数値目標を設定したが、目標までの乖離が大きい状況である。</p> <p>そのような中、28年の児童福祉法改正で「こどもが権利の主体であること」、「家庭養育優先原則」が明記されたことを受け、更なる家庭的な養育を推進すべく、2年度から「社会的養育推進計画」を策定し、計画の中で措置児童の入所先の家庭養護部分の更なる充実をめざす。</p>
年度	児童養護施設等 (%)	分園型小規模グループケア等 (%)	ファミリーホーム (%)	里親 (%)	※家庭養護率 (%)																																
H30	77.14%	6.16%	7.45%	9.25%	16.70																																
R1	75.85%	6.83%	8.19%	9.13%	17.32																																
R2	70.76%	9.98%	9.19%	10.07%	19.26																																
【目標】R6	51.27%	21.66%	9.73%	17.34%	27.07																																
R11	30.85%	32.63%	11.86%	24.66%	36.52																																
	<p>課題 (左記要因を解消するために必要なこと)</p> <p>施設の小規模かつ地域分散化を進めていくため、本体施設とは別の地域小規模児童養護施設や分園型小規模グループケアの整備を進める必要がある。また、家庭養育の推進として、里親委託、ファミリーホームへの委託の増に向け、新規の里親や開設前のファミリーホームに対し支援が必要である。</p> <p>「大阪市社会的養育推進計画」により、11年度末までにすべての児童に家庭的な養育環境を整えるためには、「受け皿」としての里親の役割は重要であり、より一層の里親開拓、質の高い里親養育の実現・維持、地域社会の理解促進を図る必要がある。</p>																																				

めざす成果及び戦略 4-3

【虐待を受けた子ども等への支援の仕組みの充実】

めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>

- ①個々の状況に対応し、継続したケアを行うことにより、家族機能の回復を行い安心して家庭に戻れる状態をめざす。
- ②施設退所者が、元入所施設職員等とつながり、児童等の置かれている環境や状況を適切に把握し、必要な支援を行ったり関係先に連携するなどし、安定し自立した生活ができる状態をめざす。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

- ①家庭復帰した子どものうち、再び職権により一時保護した子どもの割合
毎年度 20%以下（2年度実績 2.7%）
- ②児童養護施設等の退所児童のうち、その置かれている状況を把握できている割合
毎年度 70%以上（2年度実績 80.1%）

戦略<中期的な取組の方向性>

保護者から虐待を受けた子どもを一時的に分離した場合でも、保護者が虐待の事実と真摯に向き合い、再び、子どもと生活できるようになることが、子どもの福祉にとって最も望ましいことから、保護者に対するカウンセリングや子どもが入所している児童養護施設等との調整を図りながら、可能な限り家族と一緒に暮らせるよう支援する。
一時保護及び施設入所中、退所した児童等に個々の状況に応じた適切な支援を実施し、家庭復帰や自立が可能な施策を進めていく。

めざす成果及び戦略 4-4

【家庭的な養育環境の推進】

めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>

児童養護施設等に入所している子どもに対して、できる限り家庭的な環境の中で、職員との個別な関係を重視したきめ細かなケアを提供できる状態をめざす。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

- ①措置児童の入所先の家庭養護部分（里親・ファミリーホーム）の割合
6年度 27.1%以上（2年度実績 19.3%）
- ②措置児童の入所先の分園型小規模グループケア等部分の割合
6年度 21.7%以上（2年度実績 10.0%）

戦略<中期的な取組の方向性>

分園型小規模グループケア等を増やすには、整備に対する補助を続けるとともに、職員確保及び職員資質向上のための補助を続けていく必要がある。また、里親がファミリーホームを開設するための支援や里親の新規開拓などを進める必要がある。
「大阪市社会的養育推進計画」の里親委託率の目標（11年度末に36.5%）に向け、里親委託を推進するため、里親のリクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親のマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援、里親委託措置解除後における支援に至るまでの一貫した里親支援（「フォスタリング業務」）の実施体制の整備を図る。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

戦略のアウトカム指標に対する有効性			
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況			
課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

具体的取組 4 - 1 - 1

【 児童虐待対策の促進 】

		2決算額	19 百万円	3予算額	21 百万円	4予算額	22 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	児童虐待の防止、早期発見の重要性について広く市民に啓発するとともに、福祉・教育・保健・医療など、多くの団体や関係者、市民と協働して児童虐待防止に取り組む。	①児童虐待の相談・通告先を知っている割合 ②研修の対象者の受講割合					
	〔活動指標〕	4年度					
	①児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン プロスポーツ協働イベントや公共交通機関への啓発ポスターの掲示などを実施し、児童虐待防止についての理解向上を図る。	実績	2年度	元年度	30年度		
	②児童虐待防止対策研修事業 各区の子育て支援室の職員を対象とし、児童虐待に対して適切な対応が可能となるよう職員の資質向上を図るため、区職員児童福祉司任用前講習会を2回・要保護児童対策調整機関の調整担当者研修を2回実施する。		①60%以上 ②80%以上	①— ②—	①— ②—	①— ②—	
③児童家庭支援センター運営事業 児童に関する家庭その他からの相談に応じ、必要な助言を行うとともにこども相談センター等との連絡調整等を総合的に行う。	撤退・再構築基準 上記目標が①50%を下回った場合、②50%を下回った場合は事業を再構築する。						

具体的取組 4 - 1 - 2

【 未就園児等全戸訪問事業 】

		2決算額	8 百万円	3予算額	11 百万円	4予算額	11 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	未就園で、地域子育て支援拠点や一時預かり等の福祉サービス等を利用していないなど、関係機関による状況確認ができていない児童の名簿を作成し、各区子育て支援室による状況把握を実施する。	安全確認が必要な把握対象児童のうち、国への中間報告までに状況把握できた割合					
	〔活動指標〕	4年度					
	・24区子育て支援室で実施	実績	2年度	元年度	30年度		
			95%	100%	99.6%	—	
	撤退・再構築基準 上記目標が90%を下回った場合は、事業を再構築する。						

具体的取組 4 - 1 - 3

【 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 】

		2決算額	12 百万円	3予算額	18 百万円	4予算額	17 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	児童虐待にかかる危険度判断や支援内容の見直し等を行う際に、児童虐待についての専門的知識を持ったスタッフの意見等を反映し、より適切な支援体制を確立させるため、各区要対協（個別ケース検討会議、実務者会議）にスーパーバイザーを派遣する。区要対協ごとの相談内容や相談件数等の状況を踏まえ、関係機関の意見を取り入れ、地域に還元できる体制の構築を行う。	支援内容の検討を行い支援につなげることができている区の割合					
	〔活動指標〕	4年度					
	・要保護児童対策地域協議会への派遣回数 576回 ・各区要対協において実務者会議を年12回以上開催	実績	2年度	元年度	30年度		
			100%	100%	100%	96.0%	
	撤退・再構築基準 上記目標が85%を下回った場合は事業を再構築する。						

具体的取組 4 - 1 - 4

【 養育支援訪問事業 】

		2決算額	11 百万円	3予算額	11 百万円	4予算額	11 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	児童の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況等にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、家庭訪問等により適切な育児相談・支援等を行うことにより、当該家庭において安定した児童の養育を可能とし、併せて地域における児童虐待防止のための安全ネットワークの推進を図る。	子ども家庭支援員及びエンゼルサポーターの支援が必要な家庭へ派遣する。					
	〔活動指標〕	4年度					
	①子ども家庭支援員派遣件数見込み 300件 ②エンゼルサポーター派遣件数見込み 230件	実績	2年度	元年度	30年度		
			—	①249件 ②192件	①256件 ②211件	①292件 ②183件	
	撤退・再構築基準 支援が必要な家庭に子ども家庭支援員及びエンゼルサポーターを派遣することが目的であり、支援が必要な家庭に対し、派遣できないような状況になった場合に再構築を行う。						

プロセス指標の達成状況 【 】は中間振り返り
 ①: 目標達成【見込】 (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗しなかった【していない】
 ②: 目標未達成【見込】 (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗しなかった【していない】
 ③: 撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性
 ア: 有効であり、継続して推進
 イ: 有効でないため、取組を見直す
 ー: プロセス指標未設定(未測定)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性			
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
			戦略に対する取組の有効性	
自己評価				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性			
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
			戦略に対する取組の有効性	
自己評価				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性			
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
			戦略に対する取組の有効性	
自己評価				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性			
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
			戦略に対する取組の有効性	
自己評価				

具体的取組 4 - 1 - 5

【 SNSを活用した児童虐待防止相談事業 】

		2決算額	9 百万円	3予算額	18 百万円	4予算額	26 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	SNSを活用した相談窓口を開設し、子育て中の保護者やこどもたちからの相談を受け付け、子育て等の悩み相談の知識を持った専門員が対応することにより、不安解消を図る。事業の実施については、大阪府、堺市と共同し、大阪府内全域を対象にして取り組む。	相談実施後のアンケートにおいて、「また相談したい」、「悩みや不安があれば相談したい」と回答した方の割合					
	〔活動指標〕 (相談実施日)	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・4~10月:毎週火・土、学校の長期休業期間中は毎日	70%以上		79.6%	(2年度新規実施事業)		
	・11月~3月:毎日(予定)	撤退・再構築基準					
		上記目標が56%を下回った場合は事業を再構築する。					

具体的取組 4 - 1 - 6

【 児童虐待防止関係機関連携強化事業 】

		2決算額	1 百万円	3予算額	2 百万円	4予算額	2 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	児童福祉法における「要保護児童発見者の通告義務」、「個人情報保護法との関係」、「体罰の禁止」等を保育施設等の専門員向けに広く周知し、児童虐待の未然防止・早期発見につなげる。また、区役所職員の保護者支援のサポートとして、専門研修を実施する。精神科医師による区役所職員向け専門研修については、大阪府、堺市と共同し、大阪府内全域で取り組む。	①保育所等の専門員に対して、保育・幼児教育センターが実施している研修のアンケートにおいて、リーフレットやポスターの内容を知っていると答えた割合 ②区役所職員に対する専門研修受講後に保護者に対して効果的な支援等につなげるのに「とてもよかった」又は「よかった」という回答の割合					
	〔活動指標〕	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・保育所等施設数(見込):1,300か所	①90%以上 ②70%以上		①96.0% ②86.0%	(2年度新規実施事業)		
	撤退・再構築基準						
		上記目標が①72%、②56%を下回った場合は、啓発方法を含めて事業を再構築する。					

具体的取組 4 - 1 - 7

【 産前・産後母子支援事業 】

		2決算額	7 百万円	3予算額	17 百万円	4予算額	18 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	日齢0日児問題への対応のため、支援コーディネーター等を配置した施設において相談窓口を開設し、予期せぬ妊娠に悩む特定妊婦等の相談に応じ、関係機関と連携して必要な支援を実施する。また、妊娠の可能性がある場合は、産科医療機関等への受診同行を行い、妊娠検査費用について公費負担することで確実な受診につなげ、保健師と連携の上、妊娠早期からの切れ目のない支援を行う。	相談を受け付けた特定妊婦等のニーズを把握し、必要な支援を行った割合					
	〔活動指標〕	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・実施か所数 1か所 ・相談見込み件数 約160件程度	100%		100%	(2年度新規実施事業)		
	撤退・再構築基準						
		上記目標が80%を下回った場合は事業を再構築する。					

具体的取組 4 - 1 - 8

【 こどもの見守り強化事業 】

		2決算額	5 百万円	3予算額	68 百万円	4予算額	75 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	地域で自主的に食事の提供・学習支援又は生活指導支援等の支援活動をこどもに行っている民間団体に対して、当該支援活動を通じてこどもの状況を把握し見守りができるよう活動費等を補助する。	事業実施団体数					
	〔活動指標〕	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・事業実施団体の公募を実施	24団体以上		17団体	(2年度新規実施事業 (9月補正予算))		
	撤退・再構築基準						
		実施する団体数が20団体を下回った場合は事業を再構築する。					

具体的取組 4 - 2 - 1

【 虐待通告・安全確認事業 】

		2決算額	63 百万円	3予算額	101 百万円	4予算額	121 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	児童虐待ホットライン(児童虐待専用電話)を設置し、24時間365日体制で、市民や関係機関等からの通告・相談を受理し、安全確認を行う。安全確認後必要に応じて児童虐待通告進捗管理会議を行い、必要な支援を行う。	安全確認後、児童虐待通告進捗管理会議を行い、通告があった児童に対して必要な支援が決定できた割合					
	〔活動指標〕	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
	・児童虐待ホットライン相談員9名がローテーション勤務。 ・虐待通告調査員を配置し、通告に対する迅速な対応体制を強化する。週30時間勤務で10名(森ノ宮:5名・北部:3名・南部:2名)配置。 ・開庁時間のみならず、夜間休日における安全確認を迅速に行うため児童虐待対応協力員(警察官OB)を配置する。警察官OBを11名(森ノ宮:7名・北部:2名・南部:2名)配置し、ローテーション勤務。	100%		100%	100%	100%	
	撤退・再構築基準						
		上記目標が100%できない場合は、体制等を再構築する。					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

具体的取組 4 - 2 - 2

【 児童相談所の機能強化(複数設置) 】

		2決算額	4 百万円	3予算額	28 百万円	4 予算額	1 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) (仮称)東部こども相談センターの実施設計を行う。					
	増加する児童虐待等の相談に迅速かつ丁寧に対応するため、児童相談所の複数設置として、市内4か所目の児童相談所となる(仮称)東部こども相談センターの8年度中の開設に向け、実施設計に取り組む。						
	〔活動指標〕 〔スケジュール〕 3年度 基本設計及び地質調査 4～5年度 実施設計 5～8年度 建設工事 8年度 開設	4年度	実績	3年度 基本設計及び地質調査 3年4月 北部こども相談センターの開設 2年度 基本計画の作成(東部こども相談センター(仮称)) 元年度 東部こども相談センター(仮称)の設置及び候補地の決定			
		撤退・再構築基準 (複数年事業)					

具体的取組 4 - 2 - 3

【 児童相談所の機能強化(建替え) 】

		2決算額	42 百万円	3予算額	20 百万円	4 予算額	527 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	新しい社会的養育ビジョンや一時保護ガイドラインが公表され、一時保護所ができるだけ家庭的な環境となるよう改善する必要があるため、中央こども相談センターの建替え移転を実施する。また、南部こども相談センターについても一時保護所をできるだけ家庭的な環境となるよう改善するとともに、児童福祉法改正による児童福祉司等の専門職員の増員に伴い、不足する面接室等の事務スペースを確保するため一時保護所の建替え等に取り組む。						
	〔活動指標〕 ・中央こども相談センター 元年度 基本計画 2年度 基本設計 3～4年度 実施設計 4～6年度 建設工事 6年度末 建替え移転を完了予定 ・南部こども相談センター 3年度 基本計画 4年度 基本設計 4～5年度 実施設計 6～8年度 建設工事、7年度 既存建築物の改修工事設計 8年度 一時保護所移転、既存建築物の改修工事を完了予定	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		撤退・再構築基準 (複数年事業)					

具体的取組 4 - 3 - 1

【 家族再統合支援事業 】

		2決算額	14 百万円	3予算額	24 百万円	4 予算額	32 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	親に対しては虐待に至らない子育てが行えるよう、虐待を受けた子どもに対しては虐待で受けた心の傷を癒すよう働きかけを行うため、家族機能を回復するために活用できるカウンセリング・プログラムを毎月1～2回実施する。プログラム内容とケースのマッチングが重要であるため、担当者が家庭の状況を見極めながらプログラムに誘導する必要がある。						
	〔活動指標〕 ①カウンセリング事業・・「個別カウンセリング」、「医師による精神療法」、「親グループカウンセリング」、「ファミリーグループカンファレンス」を実施 ②グループプログラム・・子育てで暴力をふるってしまうという悩みを持つ保護者が、互いの気持ちを聞き、話すことで、コミュニケーションの力をつけ、ストレスをコントロールし、暴力によらない子育てをめざす。 見込み件数 個人対象者数 65件 延べ 480件 グループ対象者数 23件 延べ 91件	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		撤退・再構築基準 上記目標が60%を下回った場合は事業を再構築する。					

具体的取組 4 - 3 - 2

【 一時保護所における学習環境の充実 】

		2決算額	15 百万円	3予算額	15 百万円	4 予算額	24 百万円
計 画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	学齢児への学習指導を充実させるため、こども教育専門員を4名配置し、とりわけ長期入所児童などについて学習時間の指導内容を強化し、教材や指導方法を充実するとともに、一時保護所の学習指導体制の強化を図っていく。また、一時保護所教育協議会を開催し、教育委員会事務局や学校と学習面の課題整理や長期入所児童対策の検討、その他必要な情報共有を図り、長期入所児童に対して退所時に在籍校と学習面での連携を行い、退所後に学力の差を感じることのないように、学習環境を向上させる。						
	〔活動指標〕 学習指導が必要な入所児童予定数700人	4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		撤退・再構築基準 上記目標が80%を下回った場合は、事業目標を含め、学習環境の再構築を行う。					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

具体的取組 4 - 3 - 3

【 阿武山学園機能強化 】

		2決算額	14 百万円	3予算額	55 百万円	4予算額	87 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	阿武山学園の機能強化として、指導困難児童への適切な支援の実施や新本館竣工による教室不足を解消したことにより、入所制限を撤廃し、個別対応の拡大を行う。また、本園のみならず、全国的にも性問題(加害・被害)を抱える児童の入所が増えており、そうした児童へのプログラムの実施に加え、最近急増する性問題を抱える児童が学園内での再犯リスクを回避するために本園のトイレ・風呂の個別複数化を進める。機能強化をはじめとしたこれらの事業により、入所児童への支援を行い、卒園後も安定した生活を送れるよう援助する。	入所児童に対して、阿武山学園において安全で安心な生活を送ることにより信頼関係を結び、卒園後も安定した生活が送れるよう支援が可能な体制づくりを行う。					
		4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		-		卒園児数 33人	卒園児数 29人	卒園児数 36人	
	[活動指標] 児童の入所中及び退所後のケア 性問題プログラムの実施	撤退・再構築基準 学園を卒園し、安定した生活を送れるよう支援する体制づくりを目標にしており、撤退・再構築基準の設定はなされない。					

具体的取組 4 - 4 - 1

【 児童養護施設等の職員の確保及び資質向上事業 】

		2決算額	3 百万円	3予算額	10 百万円	4予算額	8 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	児童養護施設等の小規模化及び家庭的養護を推進するにあたっては、専門的な養育技術等を向上させるとともに、職員を確保し、定着を図る必要がある。そのため、本市の管理する児童養護施設等に対して、より高度な養育技術の習得のための研修等の実施や外部研修への参加費、就職を希望する実習生に対して丁寧に指導を行うための実習指導職員の代替職員雇用費用及び実習生を本雇用前に非常勤職員として採用した際の雇用費用の助成等を行う。	施設におけるこどもの支援に必要な加算職員の配置状況					
		4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		100%		100%	100%	100%	
	[活動指標] 資質向上のための研修事業:対象施設・・・53施設 実習生の就職促進:対象施設・・・24施設	撤退・再構築基準 上記目標が80%を下回った場合、又は、国の配置基準に変更があった場合は事業を再構築する。					

具体的取組 4 - 4 - 2

【 里親子への一貫した支援体制の構築 】

		2決算額	31 百万円	3予算額	94 百万円	4予算額	157 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	大阪市における社会的養護を推進していくため、「大阪市社会的養育推進計画」により、民間機関によるフォスタリング業務の実施体制を整備し、里親支援メニューの充実を図る。今後増加する登録里親や、こどもを担当する児童福祉司と密接に連携して里親委託を推進していくため、各こども相談センター単位で民間機関を設置し、各こども相談センターと民間機関との連携により、里親子の不調の防止、関係機関との更なる連携強化を図る。	里親委託率					
		4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		23.3%以上		19.3%	17.2%	16.7%	
	[活動指標] ・民間機関への業務委託実施数 4年度 3か所 ・新規里親登録数22組 ・里親登録数218組 ・里親委託児童数275名	撤退・再構築基準 上記目標が18.6%を下回った場合は事業を再構築する。					

具体的取組 4 - 4 - 3

【 里親委託推進事業 】

		2決算額	8 百万円	3予算額	8 百万円	4予算額	8 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	養子縁組里親の開拓、育成、こどもの委託後から養子縁組成立後までの支援を実施し、里親委託推進を図る。里親やファミリーホーム従事者、里親希望者、支援者、地域、関係機関などが交流し、地域社会とのつながりを築く場、里親等の孤立化を防ぐため、当事者同士が定期的に交流し、相互に情報交換や養育の相談ができる場をつくり、里親の養育技術の向上及び里親委託推進を図る。	里親委託率					
		4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		23.3%以上		19.3%	17.2%	16.7%	
	[活動指標] ・新規里親登録数22組 ・里親登録数218組 ・里親委託児童数275名	撤退・再構築基準 上記目標が18.6%を下回った場合は事業を再構築する。					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

具体的取組 4 - 4 - 4

【 児童養護施設等整備事業 】

		2決算額	272 百万円	3予算額	86 百万円	4予算額	302 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	大阪市における社会的養護を推進していくため、「大阪市社会的養育推進計画」により11年度までに小規模化、グループホームの地域分散化及び里親等への委託の推進等、家庭的養護等を推進するため、本体施設等の整備費の助成を行う。	建替整備： ・児童養護施設1か所（3～4年度） ・乳児院1か所（4～5年度） ・地域小規模児童養護施設2か所（4年度）					
		4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		4か所		1か所	3か所	5か所	
		撤退・再構築基準 (複数年事業)					
	〔活動指標〕 ・児童養護施設の分割建替整備（3～4年度） 1か所 ・乳児院の建替整備（4～5年度） 1か所 ・地域小規模児童養護施設の開設整備（4年度） 2か所						

具体的取組 4 - 4 - 5

【 弘済のぞみ・みらい園建替え整備事業 】

		2決算額	- 百万円	3予算額	- 百万円	4予算額	16 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	合築施設である弘済のぞみ園（児童心理治療施設）・弘済みらい園（児童養護施設）について、小規模かつ地域分散化に向けた建替え整備を行う。	弘済のぞみ・みらい園の基本計画・基本設計・地質調査を実施。					
		4年度	実績	4年度新規事業			
		—					
		撤退・再構築基準 (複数年事業)					
	〔活動指標〕 〔スケジュール〕 令和4年度 基本計画・基本設計・地質調査 令和5年度 基本設計・実施設計 令和6年度 実施設計・本体施設建替・小規模A棟建設 令和7年度 本体施設建替・小規模A棟建設 令和8年度 本体施設建替完了・小規模A棟建設完了・旧本体施設解体工事 令和9年度 本体施設運営開始・旧本体施設解体工事 令和10～11年度 小規模B棟建設工事 令和12年度 完成形での施設運営開始						

具体的取組 4 - 4 - 6

【 養子縁組民間あっせん機関育成事業 】

		2決算額	0 百万円	3予算額	1 百万円	4予算額	1 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	都道府県（政令指定都市を含む）の許可を受けて養子縁組あっせん事業を行う民間あっせん機関に対し、国が義務付けているあっせん責任者研修受講及び第三者評価受審のほか、職員の資質向上のための研修受講に要する費用を補助することにより、より質の高いあっせん事業を実施するとともに、その効果を検証する。	研修受講・第三者評価受審を確実に履行し、第三者評価受審結果を踏まえ養子縁組民間あっせん機関の質の向上を達成すること					
		4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		—		—	—	—	
		撤退・再構築基準 質の向上に必要な研修の参加や第三者評価の受審ができなかった場合は、事業を再構築する。					
	〔活動指標〕 ・研修参加人数 8名 ・第三者評価受審 1か所						

具体的取組 4 - 4 - 7

【 措置児童等の家庭的養育の推進及び生活環境改善のための整備事業 】

		2決算額	6 百万円	3予算額	99 百万円	4予算額	123 百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	大阪市における社会的養護を推進していくため、「大阪市社会的養育推進計画」により11年度までに養育単位の小規模化、グループホームの地域分散化及び里親等への委託の推進等、家庭的養護等を推進することとしている。地域小規模児童養護施設等の開設準備や里親等への委託が推進できるよう、里親・ファミリーホーム事業者等の開設準備にかかる費用の補助を行う。また、措置児童等の生活環境向上を図るため、老朽化した施設等の改修等に係る費用の一部を補助する。	①里親、ファミリーホームの開設準備・環境改善 ②地域小規模児童養護施設、分園型小規模グループケアの開設準備・環境改善					
		4年度	実績	2年度	元年度	30年度	
		①10件以上 ②5か所以上		①9件 ②対象外	①2件 ②対象外	①3件 ②対象外	
		撤退・再構築基準 上記目標が①8件、②4か所を下回った場合は事業を再構築する。					
	〔活動指標〕 ・里親27組、ファミリーホーム2か所、地域小規模児童養護施設5か所、分園型小規模グループケア1か所、自立援助ホーム1か所						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	
	戦略に対する取組の有効性	
	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	

